

施策の方向性：1 - (1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていない。 ◆地域スポーツをコーディネートできる人材の確保、育成が必要である。 	<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等が核となり、各地域のスポーツ活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツハブ展開事業 総合型地域スポーツクラブ等が地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」を担い、地域のニーズに応じて行う公益的なスポーツ活動を支援する。 ◆クラブアドバイザー配置事業 総合型地域スポーツクラブに関する幅広い知識と、豊富な経験及び実践を有するクラブアドバイザーを（公財）高知県スポーツ協会に配置し、各地域の総合型地域スポーツクラブ等の運営を支援する。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成事業 地域スポーツハブの運営を中心に担うなど、地域のスポーツ活動をマネジメントするコーディネーター等を対象とした学習機会を提供する。
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：（公財）高知県スポーツ協会【事業終了（R1）】	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域では、身近な地域で運動・スポーツ活動ができる場が少ないことや、専門的な指導ができる人材が少ないことなどの課題があり、スポーツ活動が広がりにくい状況がある。 ◆スポーツ大会やイベントなどは、市町村単位や地区体育会ごとを実施されることが多いが、地域間を越えた連携について、検討・対応する体制が不十分であるとともに、関係者の地域間連携に対する意識が高まっていない。 ◆市町村単独ではスポーツ活動が実施できない状況が見られはじめており、市町村の枠を越えた広域的なネットワークの構築が必要である。 	<p>特に中山間地域などにおける指導者や運動施設の不足など、市町村が単独で解決できない多様なスポーツ課題に対し、市町村の枠を超えて広域で行う取組や複数の市町村が連携して行う取組に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域エリア事業 ◇広域型 【広域的なニーズに応じたスポーツ機会の提供】 広域に共通するニーズを捉えて、広域でスポーツ機会を提供する取組 ◇エリアネットワーク型 【地域の自治体が連携して行うスポーツ活動】 住民のニーズに対応するため、複数の市町村が連携して行うスポーツ活動
スポーツ指導者の資質向上・対象者の拡大・活動の場の拡充【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツハブにおける新たなスポーツ機会の提供や、学校の運動部活動における外部指導者の活用など地域人材の協力が必要。 ◆多様なスポーツ活動のニーズに応じて、地域のスポーツ指導者の協力が得られる仕組みが必要。 ◆指導者には、選手の年齢や技術の習熟度などを踏まえた柔軟な指導力と、最先端の知見や合理的で効果的な指導力が求められる。 ◆特に、子どもがスポーツを始める時期に携わる指導者の資質は重要である。 ◆競技ごとの最新の指導方法や情報が県内指導者に伝わりにくい。 	<p>さらなる競技力の向上や地域におけるスポーツ活動の拡充を図るため、多様なスポーツ活動への継続的な指導者の提供と、民間クラブチーム等を含めた県内指導者の資質を継続的に高める資格取得・研修の拡充を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施 地域におけるスポーツ活動や競技団体の強化活動、民間クラブチーム等の活動などに指導者として協力可能な人材のリスト化を行い、依頼者（指導者の紹介を依頼する団体の代表者）と指導者とのマッチングを実施する。 ◆スポーツ指導者の資質向上と対象者の拡大 公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整を行うとともに、各種研修会の質的向上と対象者の拡大を図る。
生涯スポーツ推進費【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ推進委員の活動があまり地域住民に知られていない市町村があり、取り組みが二極化している。 ◆スポーツ推進委員として活動できる若者が少なく、世代交代ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ推進委員の活動の活性化 市町村が委嘱するスポーツ推進委員の活動を、高知県スポーツ推進委員連絡協議会を通じて支援し、活性化を図る。

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◆地域スポーツハブ展開事業					<ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。 ◆県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しスポーツ環境が整っている。 ◆地域スポーツハブの数 H30年度：計3団体 R1年度：計5団体 R2年度：計8団体 R3年度：計9団体 R4年度：計9団体 ◆地域スポーツハブ立ち上げから3年後のスポーツ活動数が、認定前年度比で20%増加している。 ◆広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が増加している。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。
◇地域スポーツハブの設置（3団体） ・地域スポーツコーディネーターの配置	追加認定（2団体）	追加認定（3団体）	追加認定（1団体）		
・地域スポーツ促進委員会の設置					
◆クラブアドバイザー配置事業					
◆地域スポーツコーディネーター等育成事業					
◆広域エリアネットワーク促進事業					<ul style="list-style-type: none"> ◆従来の活動地域を越えた、多様な連携が進み、特に、地域スポーツハブ等が相互に連携する仕組みができてきている。 ◆中山間地域等において、幅広い年代のスポーツ活動が活性化している。 ◆各市町村で実施する取り組みごとのスポーツ交流人口が増えている。 ・R4年度の実績が、各エリアでH29年度比20%増加している。 H29年度：1,634人 H30年度：1,981人 ◆市町村の枠を越えた指導者の派遣件数が増加している。
・物部川・嶺北地区 ・高岡・吾川地区 ・幡多地区	◆広域型 ◇エリアネットワーク型 ・幡多地区 (事業終了)				
◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施					
	◇指導者情報の把握・人材の掘り起こし ◇活動の場の拡充				<ul style="list-style-type: none"> ◆幼少期から質の高い指導が受けられる環境が整い、スポーツの裾野の拡大や、競技力向上につながっている。 ◆運動部活動における外部指導者の活用が促進され、専門的な指導ができる人材が増加している。
	◆スポーツ指導者の資質向上と対象者拡大 ◇公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整 ◇各種研修会の質的向上と対象者の拡大				
◆スポーツ推進委員の活動の活性化					<ul style="list-style-type: none"> ◆各市町村におけるスポーツ推進委員の活動が活性化している。 ◆高知県スポーツ推進委員連絡協議会が主催する研修会への参加者数が増加している。（初任者研修会・高知県スポーツ推進員研修会） H29年度：計97名 H30年度：計100名 R1年度：計96名 R2年度：計45名（初任者研修のみ） R3年度：計42名
◇研修会の充実	◇取り組みの周知 ◇地区単位の取り組みの充実				

施策の方向性：1 - (1)

新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
県民スポーツ月間関連事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民にスポーツ情報が十分に届いていない状況がある。 ◆スポーツ参加機運を醸成する取り組みが不十分。 ◆スポーツを行っていない層の関心を高める取り組みが不十分。 	<p>◆県民スポーツ月間関連事業 10月の「県民スポーツ月間」に、障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催等により、スポーツを「始める」機運の醸成を図り、スポーツ参加の拡大につなげる。</p>
障害者スポーツ推進事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者のスポーツ活動では、関係する団体等が実施主体となり単独で活動を行っていることが多く、多様なスポーツ活動への広がりにつがっていない。 ◆障害者のスポーツ活動を取りまとめる体制が不十分である。 	<p>(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が核となって、学校、競技団体、福祉関係者などが連携する仕組みづくりを行い、地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境を整備する。</p> <p>また、障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画できるよう、障害者スポーツの理解啓発や、障害の有無に関わらず誰もが一緒に活動することができる機会の拡充などを通じて、共生社会の実現を目指す。</p> <p>◆障害者スポーツ支援事業 障害者スポーツセンターに障害者スポーツコーディネーターを配置し、障害者スポーツの裾野の拡大や競技力向上を図る。また、全国障害者スポーツ大会に参加できる団体チームや中央競技団体に加盟している選手の活動を支援し、競技力向上を図る。</p> <p>◆障がい者スポーツ指導員養成事業 地域における障害者のスポーツ活動を支援する障がい者スポーツ指導員を養成するため、県内での指導者講習会の開催や、県外で開催される障がい者スポーツ指導員(トレーナー、スポーツ医、障がい者スポーツ指導員)の養成講習会への参加を支援する。(事業実施主体：(福) 高知県社会福祉協議会)</p> <p>◆障害者スポーツ推進プロジェクト (福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が、特別支援学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者が地域の身近な場所でスポーツに参加しやすい仕組みづくりを行う。</p> <p>障害者スポーツに関する情報の効果的な収集・発信・共有体制を構築するとともに、特別支援学校を中心に多様な関係者が連携して、在校生、卒業生、地域住民など、誰もが参加できるスポーツ機会を提供する。</p>
スポーツ施設・設備の整備【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域のスポーツ施設が十分に整備されていない状況が見られる。 ◆スポーツ活動の基盤となる施設整備には、多様なニーズに応える施設・設備の検討が必要である。 	<p>市町村や民間企業と連携し、商業施設などのオープンスペース等を活用したスポーツができる場の創出に向けて検討する。</p> <p>市町村との連携により、地域の拠点となる施設を中心に必要な整備を計画的に進める。また、競技力向上をはじめとするスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化やまちづくり、防災などの幅広い視点から新たなスポーツ施設整備の方向性やあり方を検討する。</p> <p>◆高知県スポーツ推進交付金 スポーツ施設等の充実に向けた市町村の取り組みを支援し、競技力の向上及びスポーツツーリズムの推進等を図る。</p>

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
	◆県民スポーツ月間関連事業				◆スポーツを「知る」「始める」機会の拡充により、県内すべての地域で「みる」「する」「ささえる」スポーツの参加人口が増加している。
	◇情報発信の強化 ・高知県スポーツ応援大使を活用した機運醸成 ・こうちスポーツ NAVI による情報発信				
	◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				
◇体制の充実に向けた協議	◆障害者スポーツ支援事業				◆(福) 高知県社会福祉協議会を中心に、関係団体等の支援体制が充実し、障害者のスポーツ活動が活性化している。 ・R4年度の県立障害者スポーツセンターの利用者実績が、H29年度比 20%増加している。
◇障がい者スポーツ指導員講習会の開催(初級)	◇障がい者スポーツ指導員講習会の開催(中級)	◇障がい者スポーツ指導員講習会の開催(初級)			
◇障がい者スポーツ指導員講習会への派遣(中級、上級)	◇障がい者スポーツ指導員講習会への派遣(上級)				◆(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が、学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者がスポーツに参画しやすい環境が提供されている。
◆障がい者スポーツ指導員養成事業					
◆障害者スポーツ推進プロジェクト					
◇仕組みを構築する団体：4団体			2団体(追加)	1団体(追加)	◆仕組みを構築する団体等(地域スポーツハブ等)において、障害者が参加できるスポーツ教室が2つ以上できている。
◇地域において障害者スポーツの実施機会を継続的に提供する団体への支援	・特別支援学校を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供	・特別支援学校や各関係団体を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供			◆各拠点において新たな種目の実施など、障害者のニーズに応じた受け入れが充実する。 ◆障がい者スポーツ指導員が増加し、障害者のスポーツ参加機会が増加している。 ・障がい者スポーツ指導員(初級) H29年度：133名、H30年度：138名 R1年度：151名、R2年度：110名 R3年度：117名、R4年度：150名 ・障がい者スポーツ指導員(中級) H29年度：69名、H30年度：67名 R1年度：62名、R2年度：55名 R3年度：44名、R4年度：75名 ◆指導資質の高い指導者が増えている。 ・障がい者スポーツトレーナー H29年度：2名、H30年度：2名 R1年度：2名、R2年度：2名 R3年度：2名、R4年度：3名 ・障がい者スポーツ医 H29年度：9名、H30年度：10名 R1年度：9名、R2年度：8名 R3年度：7名、R4年度：10名 ・障がい者スポーツ指導員(上級) H29年度：16名、H30年度：17名 R1年度：18名、R2年度：18名 R3年度：16名、R4年度：19名
◆スポーツができる場の創出					
◆高知県スポーツ推進交付金					
◇須崎市海洋スポーツパーク					◆商業施設などのオープンスペース等でスポーツができる場が提供されている。 ◆新たなスポーツ施設が整備されている。
◇土佐町カヌーのまち 額北					

施策の方向性：1 - (2)

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ体験等を通じた健康・体力づくり推進事業【スポーツ課】 ※事業終了（H30年度）	◆参加人数が少なく事業そのものがあまり知られていない。 ◆少人数ではあるが、参加する子どもたちの満足度は高く、継続的にスポーツを続けたいという子どもが多い。	小学生や中高年を対象に、日頃体験する機会が少ない競技種目を体験する教室を開催し、スポーツ活動を行うきっかけづくりを行う。 ◆わいわいチャレンジ！（スポーツ体験事業） 小学生が日頃体験する機会が少ない競技種目などの実践を通じて、スポーツの特性や知識、トレーニング方法を学ぶ機会を提供する。 ◆いきいきチャレンジ！（スポーツ体験事業） スポーツを始めるきっかけづくりや健康づくりにつなげることを目的に、中高年が気軽にスポーツ活動に親しむ機会を提供する。
広域スポーツセンター運営事業【スポーツ課】 ※事業終了（H30年度） 県民スポーツ月間関連事業【スポーツ課】【再掲】（R1年度～）	◆県民の運動や健康に関わる情報の認知度が低く、個人の取り組みが二極化傾向にある。 ◆競技団体と総合型地域スポーツクラブなどの関係団体間の連携が弱い。	とさ広域スポーツセンターは、県民のスポーツ活動の支援や情報提供など、県民のスポーツ活動全般について効率的な支援を行う。 ◆県民スポーツフェスティバルの開催 競技団体と連携し、全県的なスポーツ・レクリエーションの大会を開催することにより、県民一人一人のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を高めるとともに、将来にわたる県民の余暇時間の充実及び健康・体力の保持増進を図る。 ◆県民スポーツ月間関連事業 10月の「県民スポーツ月間」に、障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催等により、スポーツを「始める」機運の醸成を図り、スポーツ参加の拡大につなげる。
全国レクリエーション大会の開催【スポーツ課】 ※事業実施主体：（公財）日本レクリエーション協会、高知県レクリエーション協会等 ※事業終了（H30年度）	◆県民のレクリエーションに対する認知度が低い。 ◆高知県レクリエーション協会を通じたレクリエーション活動の活性化が必要である。	◆全国レクリエーション大会の開催 平成30年9月21日～23日、高知市内を中心に、全国から延べ約6千人が参加する全国レクリエーション大会の開催に対し支援する。
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業【高齢者福祉課】 ※事業実施主体：（福）高知県社会福祉協議会、（公財）高知県老人クラブ連合会	◆高齢者の価値観の多様化に伴い、生きがい活動に対する様々なニーズへの対応が必要となっている。	◆シニアスポーツ交流大会の開催に対する支援 高齢者の交流の輪を広げ、積極的な健康と生きがいづくりの推進を図るシニアスポーツ交流大会の開催を支援する。 ◆全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣に対する支援 県選手団の派遣を支援することにより、スポーツや文化等を通じて全国の高齢者との親睦を図るとともに、県内高齢者の健康増進、社会参加と生きがいづくりの推進を図る。 ◆ろうれんピックの開催に対する支援 高齢者に適したスポーツを通じて、健康の保持増進と交流を図り、生きがいと健康づくりを推進するろうれんピックの開催を支援する。
高知龍馬マラソンの開催【スポーツ課】 ※事業実施主体：高知龍馬マラソン実行委員会	◆ランナーにとって、「安心・安全」な大会運営の体制整備が必要である。 ◆「みる」「する」「ささえる」スポーツに親しむ機会の提供や、日本一温かいおもてなしを充実させ、交流人口の拡大につながる魅力ある大会づくりが必要である。	◆高知龍馬マラソンの開催 県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツリズムの推進を図る。 ◆高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催 新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止となった高知龍馬マラソン2021の代替イベントとして、感染症対策を徹底を図り、周回コースでのリレーマラソンを開催する。

平成30年度（2018）	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	目指すべき姿（令和4年度の到達目標）
◆わいわいチャレンジ！（事業終了） ◆いきいきチャレンジ！（事業終了）	◆県民スポーツ月間関連事業 ◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				◆スポーツを始めるきっかけや気軽にスポーツを親しむ機会の場として参加者が増加している。 ・参加者数（わいわい・いきいきの合計） H29年度参加者数（全10回）168名 H30年度参加者数（全18回）223名
◆県民スポーツフェスティバルの開催 ◇競技要項の見直し ◇ポスターの作成と配布 ◇競技団体及び地域スポーツクラブのHPへの掲載	◇実施主体の見直し ◆県民スポーツ月間関連事業 ◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				◆県民の参加意欲の高まる大会として定着し、参加者が増加している。 ・R4年度の大会参加者数がH29年度と比較して約10%増加している。 H29年度：3,011人 R4年度：3,300人 ◆スポーツを「知る」「始める」機会の拡充により、県内すべての地域で「みる」「する」「ささえる」スポーツの参加人口が増加している。
◆第72回全国レクリエーション大会 in 高知開催 ◇開会式及び歓迎レセプション、種目別交流大会、特別協賛行事、研究フォーラム、閉会式の開催に向けた準備（事業終了）	◇高知県レクリエーション協会との連携 ◆県民スポーツ月間関連事業 ◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				◆県内のレクリエーション活動が活性化している。 ・高知県レクリエーション協会登録指導者数が、H29年度比で10%増加している。 H29年：666人 H30年：646人 R1年：570人 R2年：503人 R3年：596人 R4年：732人
◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ◇シニアスポーツ交流大会の開催に対する支援 ◇全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣に対する支援 ◇ろうれんピックの開催に対する支援					◆高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。
◆高知龍馬マラソンの開催 ◇1万人規模の大会継続に向けた魅力ある大会づくり ◇ファンランの開催		◇高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催			◆より質の高い1万人規模の大会が継続されている。 ◆幅広い世代が高知龍馬マラソンに関わり「みる」「する」「ささえる」スポーツが広がっている。

施策の方向性：1 - (2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名称(担当課)	現状・課題	事業概要
幼児期の身体活動推進事業 【保健体育課】 ※事業終了 (H30 年度) ※「幼児の運動遊び講習会」のみ「体育授業の質的向上対策」として継続。	<ul style="list-style-type: none"> ◆休日親子で体を動かす機会が少ないことや保育所・幼稚園等において、発達段階に応じた運動遊びを経験する機会が少ない。 ◆子どもの体力の現状や運動遊びの必要性に関する保護者の意識が十分でない。 ◆保育所・幼稚園等では、運動遊びを専門的に指導することができる指導者が少ない。 	<p>幼児期の運動機会を増やすため、家庭、保育所・幼稚園等における幼児期の遊びを通じた運動機会の充実を図る。</p> <p>◆幼児の運動遊び講習会 幼児が体を動かすことの楽しさを味わい、多様な動きを体験できる機会を増やすための、指導者の資質向上を図ることをねらいとして、県教育センターと連携して実施する。</p>
体育授業等改善促進事業 【保健体育課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆小・中学校の体力・運動能力は、全国水準にあるものの、子どもたちの運動習慣の定着は十分でなく、1週間の総運動時間が60分未満の生徒の割合は、全国平均よりも高い。 ◆全校種において、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、3つの資質・能力（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」）の育成に向けた授業改善が必要な状況にある。特に小学校における運動指導の力を高める必要がある。 	<p>小学校、中学校、高等学校を通じて、学習したことを実生活や実社会に生かし、豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成に向けて、運動や健康の見方・考え方を働かせながら、運動や健康に関する課題を発見し、その解決を図る体育・保健体育の授業改善に向けた総合的な支援を行う。</p> <p>◆ミドルリーダーの育成や体育専科の配置による授業改善 小学校では、授業の質を向上させるため、体育科の中核となる教員を育成するとともに、体育専科を配置することにより、授業改善を図り、その成果を県内に広げる。</p> <p>◆運動課題への対応及び運動習慣の定着に向けた取組 小中学校の課題である体力、運動能力の向上に向けて、授業や休み時間等で取り組める「運動遊び」の紹介等を通して、運動の日常化を図る。また、令和2年度から、本県の課題である走能力の向上のための指導資料の作成や、小中学校の9年間を見通して、総合的に体力・運動能力を向上させるための取り組みを進める。</p> <p>◆教科会の充実及び教科間連携による授業改善 中学校では、他課と連携しながら、保健体育授業の質の向上を図るため、教科間での連携を通して、教員同士が日常的に授業の質を高め合う仕組みを活用し、授業改善を図る。高等学校では、他課と連携しながら、指導主事による訪問を行い、教科会等への参加を通して、「高知県授業づくり Basic ガイドブック」に基づく授業改善についての指導・助言を行う。</p> <p>◆こうち子ども健康・体力支援委員会 幼児・児童・生徒の健康・体力課題に対する取り組みや進捗状況、成果の検証を行うなど、学校体育における子どもの健康・体力に関する総合的な支援を行う。</p>
運動部活動サポート事業 運動部活動指導員派遣事業 【保健体育課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆競技の専門的な指導者の不足、部員の減少などから、生徒の能力・適正、興味・関心に応じた活動が実施されにくい状況が見られる。 ◆運動部活動顧問（教員）の資質の向上が求められている。 ◆専門的な指導の充実には、学校の教員だけでは不十分である。 ◆運動部活動に関する課題を解決するために、関係者が連携して取り組む必要がある。 ◆スポーツ庁が2018年3月に示した「運動部活動に関する総合的なガイドライン」を受けて、本県においても「運動部活動ガイドライン」を策定し、適正な部活動の運営に関する方針が示したが、現時点では徹底が不十分である。 	<p>運動部活動の充実を図るため、指導者の資質の向上に向けた取り組みや、優秀な外部指導者の派遣・招へい、運動部活動の課題解決のための取り組みを実施する。</p> <p>◆運動部活動支援員の派遣 専門的な指導ができる学校外の人材を「運動部活動支援員」として学校に派遣する。</p> <p>◆運動部活動指導員の配置の拡充 専門的な指導ができ引率や単独指導が可能な、学校外の人材を「運動部活動指導員」として学校に配置する。</p> <p>◆研修会の実施 コーチングに必要な内容を総合的に学ぶ研修会等を実施する。</p> <p>◆運動部活動課題解決事業 運動部活動の適正化に向けて、県外から優秀な講師を招聘して、適正な運動部活動の在り方や、効果的・効率的な部活動指導について学ぶための研修会を実施する。</p> <p>◆運動部活動改革推進委員会 運動部活動の適正化に向けての課題等について協議し、今後の方策を検討する。</p>

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ブロック研修講師派遣事業 ◇指導者の派遣 ・4つのモデル園に講師をそれぞれ派遣。 ◇事業の普及 ・モデル園での実践をホームページ等に掲載 (事業終了) ◆親子で楽しむ運動遊び事業 ◇県内8会場に講師を派遣し開催。全会場で計200組以上(事業終了) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆幼児の運動遊び講習会 ◇スポーツ庁主催の「体育・保健体育指導力向上研修」に参加した教員や保育士等による伝達講習会 				<ul style="list-style-type: none"> ◆県内の保育所・幼稚園等において、「幼児期運動指針（文部科学省）」に基づいた実践が行われる。
<ul style="list-style-type: none"> ◆体育授業等改善促進事業 ◇スクールサポートスタッフの配置 (モデル校4校・小学校) (事業終了) ◇小中学校課と連携し新学習指導要領の趣旨に基づいた保健体育の授業改善(中学校) ◇高等学校課と連携し授業スタンダードに基づいた授業改善(高等学校) ◇こうち子ども健康・体力支援委員会 ・3部会(年間2回ずつ) ・支援委員会(年間2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ミドルリーダーの育成や体育専科の配置による授業改善 ・県内から8名 ・新学習指導要領に基づく授業改善の検討会 ・公開授業 等 ・体育専科(高知市1校) ◇運動課題への対応及び運動習慣の定着に向けた取り組み ・なわとびカード(低・中・高)の作成・配布 ・「こうち子ども体力アップチャレンジランニング」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇走能力の向上に向けた指導資料の作成検討会の実施 (R3年度に作成・周知) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇体力・運動能力向上プログラムの作成及び周知 ・プログラム作成委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◇体力・運動能力向上プログラムの活用による「体」の取組の充実 ・教職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> ◆1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が、H30年度と比較して減少する。 ◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力総合評価のDE率が令和元年度と比較して減少する。 ◆体育・保健体育の授業が「嫌い・やや嫌い」と思う児童生徒の割合が平成30年度と比較して減少する。 ◆授業以外でも自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う児童生徒が平成30年度と比較して増加する。 ◆中学校ではタテ持ちや教科間連携、教科会、高等学校では教科会による授業改善の取り組みが進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ◆運動部活動支援員の派遣 ◇対象：市町村立中学校、県立中・高等学校及び特別支援学校 					<ul style="list-style-type: none"> ◆運動部活動の課題に対する具体的な対策が実施され、課題が改善されている。 ・運動部活動支援員・運動部活動指導員を活用した部活動総数(年間)中学校、高等学校、特別支援学校100部以上
<ul style="list-style-type: none"> ◆運動部活動指導員の配置の拡充 ◇対象：市町村立中学校、県立中・高等学校 					
<ul style="list-style-type: none"> ◆研修会の実施 ※コーチングアカデミーは県スポーツ協会主催 ◇コーチングアカデミー顧問、運動部活動支援員、運動部活動指導員 				◇リニューアルして実施	
<ul style="list-style-type: none"> ◆運動部活動課題解決事業 ◇対象：市町村立中学校、県立中・高等学校の管理職や運動部活動の顧問 					
<ul style="list-style-type: none"> ◆運動部活動改革推進委員会 ◇対象：中体連、高体連、校長会、PTA、有識者 					◆ これからの部活動の在り方検討委員会

施策の方向性：1 - (2)

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名称[担当課]	現状・課題	事業概要
地域運動部活動推進事業 【保健体育課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆部活動は教師による献身的な勤務の下で成り立っており、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両方を実現するためには、特に休日の部活動における教師の負担軽減を図る必要がある。 ◆休日の部活動に対する生徒の希望に応えるため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境を整えることが重要である。 	<p>◆地域運動部活動推進事業</p> <p>令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の展開につなげる。</p>

2018 (平成30年度)	2019 (令和元年度)	2020 (令和2年度)	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
			<p>◆地域運動部活動推進事業</p> <p>◇地域運動部活動について、拠点校（地域）における実践研究</p> <p>1 拠点校（地域）に委託</p>		<p>◆令和5年度からの休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、拠点校（地域）において実践研究を実践し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の展開につなげる。</p>

施策の方向性：1 - (3)

障害者のスポーツ参加機会の拡充

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
障害者スポーツ推進事業【スポーツ課】【再掲】	<p>◆障害者のスポーツ活動では、関係する団体等が実施主体となり単独で活動を行っていることが多く、多様なスポーツ活動への広がりにつながっていない。</p> <p>◆障害者のスポーツ活動を取りまとめる体制が不十分である。</p>	<p>(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツクラブ等が核となって、学校、競技団体、福祉関係者などが連携する仕組みづくりを行い、地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境を整備する。</p> <p>また、障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画できるよう、障害者スポーツの理解啓発や、障害の有無に関わらず誰もが一緒に活動することができる機会の拡充などを通じて、共生社会の実現を目指します。</p> <p>◆障害者スポーツ支援事業 障害者スポーツセンターに障害者スポーツコーディネーターを配置し、障害者スポーツの裾野の拡大や競技力向上を図る。また、全国障害者スポーツ大会に参加できる団体チームや中央競技団体に加盟している選手の活動を支援し、競技力向上を図る。</p> <p>◆障がい者スポーツ指導員養成事業 地域における障害者のスポーツ活動を支援する障がい者スポーツ指導員を養成するため、県内での指導者講習会を開催や、県外で開催される障がい者スポーツ指導員（トレーナー、スポーツ医、障がい者スポーツ指導員）の養成講習会への参加を支援する。（事業実施主体：(福) 高知県社会福祉協議会）</p> <p>◆障害者スポーツ推進プロジェクト (福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツクラブ等が、特別支援学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者が地域の身近な場所でスポーツに参加しやすい仕組みづくりを行う。</p> <p>障害者スポーツに関する情報の効果的な収集・発信・共有体制を構築するとともに、特別支援学校を中心に多様な関係者が連携して、在校生、卒業生、地域住民など、誰もが参加できるスポーツ機会を提供する。</p>
安全安心の施設整備事業費補助金、公共交通活性化支援事業費補助金【交通運輸政策課】	<p>◆障害者等がスポーツに参加しやすくなるための、県内の公共交通におけるバリアフリー化が十分に進んでいない。</p> <p>◆公共交通事業者もバリアフリー化の必要性や重要性について十分に認識しているが、各社ともに厳しい経営環境にあったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、更に厳しい状況になっていることから、バリアフリーに対応した車両の整備がなかなか進まない状況がある。</p>	<p>◆路線バス・路面電車のバリアフリー化に向けた支援 公共交通におけるバリアフリー化を支援することで、障害者等がスポーツに参加しやすい環境整備の充実を図る。</p>
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業【保健体育課】	<p>◆2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会にむけた機運の醸成や県民のスポーツに対する関心の高まりにつながる取り組みが不十分である。</p> <p>◆2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への興味関心の向上だけでなく、規範意識の涵養、国際理解、共生社会への理解など、多面的な教育的価値を持つオリンピック・パラリンピック教育の推進が必要である。</p>	<p>◆オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業 2020 年に向けて、県民のオリンピック・パラリンピックへの関心を高め、スポーツの価値や効果の再確認を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。</p>

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◇体制の充実に向けた協議	◆障害者スポーツ支援事業				◆(福) 高知県社会福祉協議会を中心に、関係団体等の支援体制が充実し、障害者のスポーツ活動が活性化している。 ・R 4 年度の県立障害者スポーツセンターの利用者実績が、H29 年度比 20%増加している。
◆障がい者スポーツ指導員養成事業					
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(中級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)			◆(福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツクラブ等が、学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者がスポーツに参画しやすい環境が提供されている。
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(中級、上級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(上級)				
◆障害者スポーツ推進プロジェクト					
◇仕組みを構築する団体：4 団体			2 団体 (追加)	1 団体 (追加)	◆仕組みを構築した団体等（地域スポーツクラブ等）において、障害者が参加できるスポーツ教室が2つ以上できている。 ◆各拠点において新たな種目の実施など、障害者のニーズに応じた受け入れが充実する。 ◆障がい者スポーツ指導員が増加し、障害者のスポーツ参加機会が増加している。 ・障がい者スポーツ指導員（初級） H29 年度：133 名、H30 年度：138 名 R 1 年度：151 名、R 2 年度：110 名 R 3 年度：117 名、R 4 年度：150 名 ・障がい者スポーツ指導員（中級） H29 年度：69 名、H30 年度：67 名 R 1 年度：62 名、R 2 年度：55 名 R 3 年度：44 名、R 4 年度：75 名 ◆指導資質の高い指導者が増えている。 ・障がい者スポーツトレーナー H29 年度：2 名、H30 年度：2 名 R 1 年度：2 名、R 2 年度：2 名、 R 3 年度：2 名、R 4 年度：3 名 ・障がい者スポーツ医 H29 年度：9 名、H30 年度：10 名 R 1 年度：9 名、R 4 年度：8 名 R 3 年度：7 名、R 4 年度：10 名 ・障がい者スポーツ指導員（上級） H29 年度：16 名、H30 年度：17 名 R 1 年度：18 名、R 2 年度：18 名 R 3 年度：16 名、R 4 年度：19 名
◇地域において障害者スポーツの実施機会を継続的に提供する団体への支援	・特別支援学校を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供	・特別支援学校や各関係団体を通じたスポーツ情報の収集・発信、スポーツ機会の提供			
◆路線バス・路面電車のバリアフリー化に向けた支援					
◇バリアフリー化支援					◆公共交通におけるバリアフリー化が進み、障害者等がスポーツに参加しやすい環境整備の充実が図られている。
◆オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業					
◇オリンピック・パラリンピック教育実践に向けた教職員の研修会の開催					◆県内すべての学校において、オリンピック・パラリンピック教育が実践され、児童生徒にパーソナルレガシーが残されている。
◇ホストタウンと連携した地域の取組実践モデルの構築					
◇地域人材・団体を活用したオリンピック・パラリンピック教育の推進					

施策の方向性：1 - (4)

中山間地域におけるスポーツ活動の充実

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていない。 ◆地域スポーツをコーディネートできる人材の確保、育成が必要である。 	<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等が核となり各地域のスポーツ活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域スポーツハブ展開事業 総合型地域スポーツクラブ等が地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」を担い、地域のニーズに応じて行う公益的なスポーツ活動を支援する。 ◆クラブアドバイザー配置事業 総合型地域スポーツクラブに関する幅広い知識と、豊富な経験及び実践を有するクラブアドバイザーを（公財）高知県スポーツ協会に配置し、各地域の総合型地域スポーツクラブ等の運営を支援する。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟事業 地域スポーツハブの運営を中心的に担うなど、地域のスポーツ活動をマネジメントするコーディネーター等を対象とした学習機会を提供する。
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】【再掲】 ※事業実施主体：（公財）高知県スポーツ協会【事業終了（R1）】	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域では、身近な地域で運動・スポーツ活動ができる場が少ないことや、専門的な指導ができる人材が少ないことなどの課題があり、スポーツ活動が広がりにくい状況がある。 ◆スポーツ大会やイベントなどは、市町村単位や地区体育会ごとを実施されることが多いが、地域間を越えた連携について、検討・対応する体制が不十分であるとともに、関係者の地域間連携に対する意識が高まっていない。 ◆市町村単独ではスポーツ活動が実施できない状況が見られはじめており、市町村の枠を越えた広域的なネットワークの構築が必要である。 	<p>特に中山間地域などにおける指導者や運動施設の不足など、市町村が単独で解決できない多様なスポーツ課題に対し、市町村の枠を超えて広域で行う取り組みや複数の市町村が連携して行う取り組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆広域エリア事業 ◇広域型 【広域的なニーズに応じたスポーツ機会の提供】 広域に共通するニーズを捉えて、広域でスポーツ機会を提供する取組 ◇エリアネットワーク型 【地域の自治体が連携して行うスポーツ活動】 住民のニーズに対応するため、複数の市町村が連携して行うスポーツ活動

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◆地域スポーツハブ展開事業					
◇地域スポーツハブの設置（3団体） ・地域スポーツコーディネーターの配置	追加認定（2団体）	追加認定（3団体）	追加認定（1団体）		◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。 ◆県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しスポーツ環境が整っている。 ・地域スポーツハブの数 H30年度：計3団体 R1年度：計5団体 R2年度：計8団体 R3年度：計9団体 R4年度：計9団体
・地域スポーツ促進委員会の設置					
◆クラブアドバイザー配置事業					
◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟事業					
					◆地域スポーツハブ立ち上げから3年後のスポーツ活動数が増加し、認定前年度比で20%増加している。 ◆広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が増加している。 ◆地域スポーツコーディネーター等育成成熟の受講者数が増加している。
◆広域エリアネットワーク促進事業 ・物部川・嶺北地区 ・高岡・吾川地区 ・幡多地区	◆広域エリア事業 ◇広域型 ◇エリアネットワーク型 ・幡多地区 (事業終了)				◆従来の活動地域を越えた、多様な連携が進み、特に、地域スポーツハブ等が相互に連携する仕組みができています。 ◆中山間地域等において、幅広い年代のスポーツ活動が活性化している。 ◆各市町村で実施する取り組みごとのスポーツ交流人口が増えている。 ・R4年度の実績が、各エリアでH29年度比20%増加している。 H29年度：1,634人 H30年度：1,981人 ◆市町村の枠を越えた指導者の派遣件数が増加している。

施策の方向性：1 - (5)

多様なスポーツ機会の提供

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆県推奨のサイクリングコース『ぐるっと高知サイクリングロード』を県内に43コース設定し、注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置に向けた走行環境調査を実施している。 ◆各地域でサイクリングイベント等が開催されている。(バイクア (いの町)、2リバービューライド (四万十町・四万十市)、四国西南・無限大ライド (四万十町・幡多広域)、安芸・室戸パシフィックライド (東部広域)、サーフィンイベント (サーフィン高知県知事杯 (四万十市)) ◆各種イベントをより一層地域に根付かせる必要がある。 ◆それぞれの地域の自然環境を生かしたスポーツツーリズムの発掘・磨き上げが必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進 県内に設定した県推奨43コースを紹介するパンフレットやプロモーション動画を活用し、国内外への情報発信により、交流人口の拡大を図る。 ◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備 県内に設定した県推奨43コースのうち“中上級者向け”15コースの注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置等を行う。 ◆地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの拡充 各地域におけるスポーツツーリズムの資源の掘り起こし及び磨き上げを目的に、有識者を県内7地域(予定)でアドバイザーとして委嘱し、プロジェクト会議を開催。 ◆自然環境を生かしたスポーツ大会の新設及び拡充 (公財)高知県観光コンベンション協会が行う、自然環境を生かした新設スポーツイベントへの助成について支援し、県内イベントの新規開催及び拡充を行う。
全国レクリエーション大会の開催【スポーツ課】【再掲】 ※事業実施主体：(公財)日本レクリエーション協会、高知県レクリエーション協会等 ※事業終了 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民のレクリエーションに対する認知度が低い。 ◆高知県レクリエーション協会を通じたレクリエーション活動の活性化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国レクリエーション大会の開催 平成30年9月21日～23日、高知市内を中心に、全国から延べ約6千人が参加する全国レクリエーション大会の開催に対し支援する。
県民スポーツ月間関連事業【スポーツ課】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民にスポーツ情報が十分に届いていない状況がある。 ◆スポーツ参加機運を醸成する取り組みが不十分。 ◆スポーツを行っていない層の関心を高める取り組みが不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県民スポーツ月間関連事業 10月の「県民スポーツ月間」に、障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催等により、スポーツを「始める」機運の醸成を図り、スポーツ参加の拡大につなげる。
リモートによるスポーツ環境整備【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍においても、スポーツ活動や研修会などを実施することができる新たな環境整備が必要。 ◆スポーツ医学などのサポートを遠隔でも受けることができる新たな環境整備が必要。 ◆身近な場所でスポーツを行う機会を創出する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆リモートによるスポーツ環境の整備 高知県スポーツ科学センターなど、県立のスポーツ施設や地域のスポーツ施設などを中心に、リモートによるスポーツ教室や実技指導の配信等を行うことができる環境を整備し、ウィズコロナ及びアフターコロナの社会におけるスポーツ活動を効果的に推進する。

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進					<ul style="list-style-type: none"> ◆県内全域で自然環境を生かしたスポーツ活動が行われ、スポーツを通じた新たな産業の発掘等により、地域が活性化されている。 ◆地域の自然環境の特色を生かしたスポーツイベントが継続的に開催され、国内外からの交流人口が拡大し、地域住民がスポーツを身近に感じスポーツ参加人口の増加につながっている。 ◆県内スポーツツーリズム資源の掘り起こし・磨き上げ ◆県内に点在する地域の特色あるスポーツツーリズムのターゲットの明確化とパッケージ化、プロモーション展開方法の磨き上げ ◆スポーツと地域の食・文化等を融合させた新たな旅行プランの検討・創出 ◆県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万8千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備					
◇自転車関係者や愛好家が集う大規模自転車イベント(「サイクルモード」など)に出展した高知県のサイクリング環境のPR					
◇ぐるっと高知サイクリングロードの環境整備 ・全15コースの内、県管理道を整備					
◆自然環境を生かした大会の新設及び拡充					
◇新設イベントの開催【仁淀ブルーライド(サイクリング)】	◇新設イベントの開催【KOCHI FREE10 in NIYODO BLUE (龍馬マラソン関連イベント)】	◇新設イベントの開催【バイクア】	【りょうまライド ツールド高知(中止)】	【りょうまライド ツールド高知(予定)】 ◇ジャパンサイクルリーグ公式戦の開催	
◆第72回全国レクリエーション大会 in 高知開催					<ul style="list-style-type: none"> ◆県内のレクリエーション活動が活性化している。 ◆高知県レクリエーション協会登録指導者数が、H29年度比で10%増加している。 H29年：666人 H30年：646人 R1年：570人 R2年：503人 R3年：596人 R4年：732人
◇開会式及び歓迎レセプション、種目別交流大会、特別協賛行事、研究フォーラム、閉会式の開催に向けた準備(事業終了)	◇高知県レクリエーション協会との連携				
◆県民スポーツ月間関連事業					
	◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツを「知る」「始める」機会の拡充により、県内すべての地域で「みる」「する」「ささえる」スポーツの参加人口が増加している。
	◆情報発信の強化 ・高知県スポーツ支援大使を活用した機運醸成 ・こうちスポーツNAVIによる情報発信				
	◇気軽にスポーツに親しむ機会の創出 ・体験型イベントの開催				<ul style="list-style-type: none"> ◆ウィズコロナ及びアフターコロナの社会においても、県内各地でリモートを活用したスポーツサービスなどが提供され、時代に合ったスポーツ参加機会が拡充している。
				◆リモートによるスポーツ環境の整備	
				◇機器の導入 地域スポーツハブ、障害者スポーツセンター、県民体育館、武道館、弓道場、スポーツ科学センター、スポーツ課、	

施策の方向性：1 - (6) スポーツを通じた健康増進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
ヘルシー・高知家・プロジェクト【健康長寿政策課】	<p>◆20～64歳の運動習慣のある者の割合及び日常生活における歩数は減少傾向。</p> <p>◆運動習慣など健康的な保健行動が定着している県民の割合が低いため、県民一人ひとりの健康意識の更なる醸成と健康的な生活習慣の定着が必要である。</p>	<p>◆高知家健康パスポート事業</p> <p>20歳以上の県民を対象に、特定健診の受診や運動施設の利用などを通じてポイントを貯めることにより健康パスポートを取得でき、協力店舗で提示すると特典が受けられるインセンティブ事業。</p> <p>(R4.2月末実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得者数 I：50,420名、II：15,051名、III：10,982名、マイスター：7,252名 ・特典付与施設：452施設 ・ポイント付与施設：1,195施設 ・健康パスポートを活用したインセンティブ事業実施市町村数：34市町村 ・健康パスポートアプリダウンロード件数：27,193 <p>◆「よさこい健康プラン21」の全体的な広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりひととメモによる啓発 ・県政出前講座による健康的な保健行動の普及啓発
<p>スポーツ医科学サポート事業【スポーツ課】(H30、R1) (一部、スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え)</p> <p>ジュニア・国体選手競技力向上対策事業【スポーツ課 (R2～)】</p>	<p>◆平成31年4月にスポーツ医科学拠点として、春野総合運動公園内に高知県スポーツ科学センターを新設した。</p> <p>◆スポーツ医科学拠点の課題として、施設、整備面は充実してきたが、スタッフの数や経験、競技団体との連携不足が課題である。</p> <p>◆日常的・組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体があるため、スポーツ医科学に関する意識や認識を高める必要がある。</p>	<p>スポーツ医科学を活用したサポート体制の充実を図る。</p> <p>◆スポーツ医科学サポート事業 (H30、R1)</p> <p>スポーツ医科学、栄養、メンタルなど科学的なデータや研究成果を活用したサポートを実施するため、選手へのメディカルチェック等によるサポートや指導者が指導現場で活用するためのサポーター養成研修会を実施し、各団体の核となる人材の配置を促進する。また、理学療法士等を対象にスポーツ医科学サポーターの養成を行う。</p> <p>◆サポート施設・設備の整備 (H30)</p> <p>スポーツ医科学を行う施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援する施設を整備する。 ※R1以降はスポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え</p> <p>◆メディカルチェック事業 (R2)</p> <p>主に全高知チームの選手が、医療機関を受診し、医師による診察結果のフィードバックを行い、怪我の予防や健康管理を図り、競技力向上につなげる。</p>

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
◆高知家健康パスポート事業					<p>◆パスポートI取得者数：50,000人 (R3年度末)</p> <p>◆パスポートアプリダウンロード件数：35,000件 (R4年度末)</p> <p>◆健康管理に取り組み人が増え、運動習慣など健康的な保健行動の定着が図られている。</p>
◇総合型地域スポーツクラブの利用やマラソン等のスポーツイベントへの参加拡大					
◇アプリのみでの運用と機能充実					
◇健康パスポートI、II、III、マイスターの発行					
◆「よさこい健康プラン21」の全体的な広報					
◇市町村による健康パスポートを活用したインセンティブ事業の実施					
◇事業所の健康づくり事業でもパスポートの活用を促進し健康経営を支援					
◇テレビCM、健康づくりひととメモ、出前講座等による啓発					
◆スポーツ医科学サポート事業					<p>◆スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用する競技団体数 H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体 <p>◆SSC利用者の増加 (前年度比10%増)</p> <p>◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。(アンケートによる実感率80%以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上 <p>◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。(メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下)</p> <ul style="list-style-type: none"> R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下
◆ジュニア・国体選手競技力向上対策事業					
◇選手へのメディカルチェック					
(以下、スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え)					
◇サポーター養成研修会					
◇理学療法士、作業療法士等による選手サポートについての協力要請					
◇スポーツ医科学サポーターの養成					
◇スポーツ医科学サポーターの各競技団体へのサポート実施					
◆サポート施設・設備の整備					
(スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え)					
◇スポーツ医科学拠点の整備 (県中央部)					

施策の方向性：1 - (6) スポーツを通じた健康増進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ科学センター管理運営委託事業【スポーツ課】 ※運営主体： (公財) 高知県スポーツ振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ医科学拠点として、春野総合運動公園内に高知県スポーツ科学センターを新設する。多くの競技団体の練習拠点であり、高知県のスポーツの中心地にスポーツ医科学の拠点を整備することで、スポーツ医科学の見地から様々なサポートを行う。 ◆現在までのスポーツ医科学拠点の課題として、施設、整備面は一定クリアできるが、スタッフの数や経験、競技団体との連携不足が課題としてあげられる。 ◆日常的・組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体があるため、スポーツ医科学に関する意識や認識を高める必要がある。 	<p>スポーツ現場において行われる、競技力向上や健康の維持増進に向けた技術練習やトレーニングが、年齢、体力、競技特性等に応じて、合意的かつ効率的に行われるよう、スポーツ医科学の見地から様々なサポートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆パフォーマンス向上支援事業 競技力向上や健康づくりの実践に対するスポーツ医科学面からのサポートを行う。 ◆研修・支援事業 スポーツ指導者やスポーツ拠点のスタッフに対し、出張指導や研修指導を行い資質向上を図る。 ◆研究・情報活用事業 本県の実情に応じたスポーツ科学の研究やスポーツ医科学情報の収集・発信を行う。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
					<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体が増加している。 ・活用する競技団体数 H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体 ◆SSC利用者の増加（前年度比10%増） ◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。（アンケートによる実感率80%以上） R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上 ◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。（メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下） R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下
	◆パフォーマンス向上支援事業				
	◇一般スポーツ愛好者向けサポート				
	◇アスリート向けサポート				
	◆研修・支援事業				
	◇指導者等養成研修事業				
	◆研究・情報活用事業				
	◇情報活用事業				
	◆サポート施設・設備の整備				

施策の方向性：1 - (7) スポーツに親しむ場の確保

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
地域の実情に応じた公共施設の有効利用の促進 【スポーツ課・保健体育課】	◆地域における日常的なスポーツ活動は、スポーツ施設を中心として実施されているが、中山間地域や過疎地域では施設が十分に整備されておらず、また、都市部では施設の不足が課題となっている。	学校体育施設の開放を進めるとともに、施設が利用者にとって利用しやすいものとなるよう、施設管理者との連携により、利用者からの意見収集や施設の貸出方法などの工夫を進める。 ◆施設開放状況の把握と運営の改善 地域の実情に応じた利用しやすい公共施設の運営の充実を図るため、利用者及び管理者の双方から施設開放に係る意見を収集し、運営改善につなげる。
スポーツ施設・設備の整備 【スポーツ課】【再掲】	◆地域のスポーツ施設が十分に整備されていない状況が見られる。 ◆スポーツ活動の基盤となる施設整備には、多様なニーズに応える施設・設備の検討が必要である。	市町村や民間企業と連携し、商業施設などのオープンスペース等を活用したスポーツができる場の創出に向けて検討する。 市町村との連携により、地域の拠点となる施設を中心に必要な整備を計画的に進める。また、競技力向上をはじめとするスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化やまちづくり、防災などの幅広い視点から新たなスポーツ施設整備の方向性やあり方を検討する。 ◆高知県スポーツ推進交付金 スポーツ施設等の充実に向けた市町村の取り組みを支援し、競技力の向上及びスポーツツーリズムの推進等を図る。

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◆施設開放状況の把握と運営の改善					◆学校体育施設をはじめ、開放される公共施設が増加するとともに、利用しやすい運営改善がなされ、利用者が増加している。
◇利用・貸出に関する状況把握 ◇効果的な貸出方法の普及 ◇ホームページ等に掲載					
◆スポーツができる場の創出					◆商業施設などのオープンスペース等でスポーツができる場が提供されている。 ◆新たなスポーツ施設が整備されている。
◇須崎市海洋スポーツパーク ◇土佐町カヌーのまち嶺北					
◆高知県スポーツ推進交付金					

施策の方向性：2 - (1)

新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ振興推進事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ◆ジュニア期から一貫した育成・強化を行う指導体制の確立が必要である。 ◆日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要である。 ◆各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要である。 ◆各競技団体の組織力強化、指導者の育成が必要である。 	<p>(公財)高知県スポーツ協会が、トップアスリートの育成や日本代表選手等の輩出を目的に、各競技の有望選手を重点的に強化する取り組みに対して支援する。</p> <p>◆競技スポーツ選手育成強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全高知チーム」による強化 各競技における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い競技力の向上や指導者の育成を図る。また、選手強化におけるPDCAを徹底する。 ・国体競技種目競技団体の強化 県外から優秀なアドバイザーを招へし、競技力の向上や指導者の育成を図るとともに、競技の普及・育成を支援する。 ・特別強化選手支援事業 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。 <p>◆指導者養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の拡大・資質向上 指導者資格取得講習会の拡充や県外受講の支援により、スポーツ指導者の拡大・資質向上を図る。 <p>◆高知県スポーツ少年団育成事業</p> <p>スポーツ少年団所属選手の健全育成に取り組むため、スポーツ少年団組織の充実を図る。また、指導者向け研修会等の開催を拡充し、指導者の育成を図る。</p>
ジュニア・国体選手競技力向上対策事業(高知県バスウェイシステム事業)【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆小中学生では、地元で活動できる競技が限定されている場合がある。 ◆自分の適性に合った競技を見い出すことができる機会が少ない。 ◆競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めている選手が埋もれている場合がある。 ◆小中学生の時期には、すでに活動している競技以外で活躍できる可能性があることを指導者が十分に理解していない場合がある。 ◆運動部活動は、競技種目に限りがあるため、小中学生の時期に活動してきた競技が継続できていない場合がある。 	<p>自分の適性に合ったスポーツに出会い、可能性をつなぐ取り組みを行う。</p> <p>◆高知県バスウェイシステム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングプログラム 親子で遊びながら体験できるスポーツ活動を実施し、スポーツ参加の裾野を拡充する取り組みと、自分に合った競技を見つけることのできる測定会やスポーツ体験会を実施し、競技団体へつなげる取り組みを行う。 ・高知くろしおキッズ・ジュニア 県内の優秀な小学生を選考し、運動能力やスポーツに対する意識の向上を図る様々なプログラムの実施により、トップアスリートに向けた育成・強化する取り組みを行う。(※ジュニアの活動はR3年度末で終了) ・チャレンジプロジェクト(H30.R1) 各競技団体が定める選考基準により、その競技特性に優れた選手を発掘し、「全高知チーム」の選手につなげる取り組みを行う。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆ 競技スポーツ選手育成強化事業					◆安定した競技成績を残す競技団体が増加している。 ・国民体育大会入賞競技数 H29年：15競技 H30年：10競技 R1年：10競技 R2年：中止 R3年：中止 R4年：18競技
◇「全高知チーム」による強化	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの充実 ・PDCAの徹底	
◇国体競技種目競技団体の強化					
◇特別選手強化事業			※B指定を削除	※A指定を削除	
◆ 指導者養成事業					◆全国大会で優秀な成績を収める選手が増えている。 ・くろしおキッズ・ジュニアの修了生の国際大会等への出場者数 H29年：1名 H30年：1名 R1年：0名 R2年：0名 R3年：2名 R4年：3名
◇コーチアカデミーの開催		◇指導者資格養成講習会の拡充	・県内での専門科目講習の実施		
◇県外受講支援		◇スポーツ指導者フォーラムの開催			
		◇スポーツ少年団指導者研修会			
◆ 高知県バスウェイシステム事業					◆種目転向が円滑に行われている。 ◆自分に合ったスポーツに出会う機会が増えている。 ◆各競技団体において誰でも挑戦できるシステムが確立されている。
◇マッチングプログラムの実施		・対象年齢の拡大(幼児期・低学年の追加)			
◇高知くろしおキッズ・ジュニアの実施			・ジュニアの活動終了		
◇JSCとの連携事業ブロックゲームズの開催(事業終了)	◇JSCとの連携				
◇チャレンジプロジェクトの実施					

施策の方向性：2 - (2)

系統立てた育成・強化体制の確立

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ振興推進事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<p>◆ジュニア期から一貫した育成・強化を行う指導体制の確立が必要である。</p> <p>◆日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要である。</p> <p>◆各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要である。</p> <p>◆各競技団体の組織力強化、指導者の育成が必要である。</p>	<p>(公財)高知県スポーツ協会が、トップアスリートの育成や日本代表選手等の輩出を目的に、各競技の有望選手を重点的に強化する取り組みに対して支援する。</p> <p>◆競技スポーツ選手育成強化事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全高知チーム」による強化 各競技における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い競技力の向上や指導者の育成を図る。また、選手強化におけるPDCAを徹底する。 ・国体競技種目競技団体の強化 県外から優秀なアドバイザーを招へいし、競技力の向上や指導者の育成を図るとともに、競技の普及・育成を支援する。 ・特別強化選手支援事業 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。 <p>◆指導者養成事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の拡大・資質向上 指導者資格取得講習会の拡充や県外受講の支援により、スポーツ指導者の拡大・資質向上を図る。 <p>◆高知県スポーツ少年団育成事業</p> <p>スポーツ少年団所属選手の健全育成に取り組むため、スポーツ少年団組織の充実を図る。また、指導者向け研修会等の開催を拡充し、指導者の育成を図る。</p>
ジュニア・国体選手競技力向上対策事業（高知県バスウェイシステム事業）【スポーツ課】【再掲】	<p>◆小中学生では、地元で活動できる競技が限定されている場合がある。</p> <p>◆自分の適性に合った競技を見出すことができる機会が少ない。</p> <p>◆競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めている選手が埋もれている場合がある。</p> <p>◆小中学生の時期には、すでに活動している競技以外で活躍できる可能性があることを指導者が十分に理解していない場合がある。</p> <p>◆運動部活動は、競技種目に限りがあるため、小中学生の時期に活動してきた競技が継続できていない場合がある。</p>	<p>自分の適性に合ったスポーツに出会い、可能性をつなぐ取り組みを行う。</p> <p>◆高知県バスウェイシステム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングプログラム 自分に合った競技を見つけることのできる測定会やスポーツ体験会を実施し、競技団体へつなげる取り組みを行う。 ・高知くろしおキッズ・ジュニア 県内の優秀な小学生を選手し、運動能力やスポーツに対する意識の向上を図る様々なプログラムの実施により、トップアスリートに向けた育成・強化する取り組みを行う。 ・チャレンジプロジェクト(H30.R1) 各競技団体が定める選考基準により、その競技特性に優れた選手を発掘し、「全高知チーム」の選手につなげる取り組みを行う。
ジュニア国体選手競技力向上対策事業【スポーツ課】	<p>◆全国大会での成績が低迷している。</p> <p>◆全国大会で安定して上位入賞する競技が少なく、結果を残す競技が固定化されている。</p> <p>◆平成29年度より公立高校に対して運動部活動強化校支援事業が開始されたが、私立高校への支援ができていない。</p>	<p>高知県中学校体育連盟及び私立高等学校運動部活動が行う競技力向上事業を支援する。</p> <p>◆中学生競技力向上対策事業</p> <p>高知県中学校体育連盟が、中学生の育成・強化などを目的に各競技団体が行う競技力向上の取り組みへの支援を補助する。</p> <p>◆私立高等学校運動部活動強化校支援事業</p> <p>優秀な競技実績を有する私立高校運動部活動に対して支援する。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆ 競技スポーツ選手育成強化事業					◆安定した競技成績を残す競技団体が増加している。 ・国民体育大会入賞競技数 H29年：15競技 H30年：10競技 R1年：10競技 R2年：中止 R3年：中止 R4年：18競技
◇「全高知チーム」による強化	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充 ・PDCAの徹底	・全高知チームの充実 ・PDCAの徹底	
◇国体競技種目競技団体の強化					
◇特別選手強化事業			※B指定を削除	※A指定を削除	
◆ 指導者養成事業					
◇コーチアカデミーの開催		◇指導者資格養成講習会の拡充	・県内での専門科目講習の実施		
◇県外受講支援		◇スポーツ指導者フォーラムの開催		R3年度で廃止	
◆ 高知県スポーツ少年団育成事業					
		◇スタートコーチ養成講習会			
		◇スポーツ少年団指導者研修会			
◆ 高知県バスウェイシステム事業					◆全国大会で優秀な成績を収める選手が増えている。 ・くろしおキッズ・ジュニアの修了生の国際大会等への出場者数 H29年：1名 H30年：1名 R1年：0名 R2年：0名 R3年：2名 R4年：3名 ◆種目転向が円滑に行われている。 ◆自分に合ったスポーツに出会う機会が増えている。 ◆各競技団体において誰でも挑戦できるシステムが確立されている。
◇マッチングプログラムの実施		・対象年齢の拡大 (幼児期・低学年の追加)		・対象地域の拡大 ・障害者を対象にしたマッチングプログラムの実施	
◇高知くろしおキッズ・ジュニアの実施					
◇JSCとの連携事業ブロックゲームズの開催(事業終了)	◇JSCとの連携				
◇チャレンジプロジェクトの実施					
◆ 中学生競技力向上対策事業					
◆ 私立高等学校運動部活動強化校支援事業					
◆全国中学校体育大会の入賞競技数が増えている。 ・入賞競技数 H29年：6競技 H30年：5競技 R1年：5競技 R2年：中止 R3年：6競技 R4年：13競技 ◆全国高等学校総合体育大会入賞競技数が増えている。 ・入賞競技数 H29年：6競技 H30年：5競技 R1年：5競技 R2年：中止 R3年：7競技 R4年：13競技					

施策の方向性：2 - (2)

系統立てた育成・強化体制の確立

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
運動部活動強化校支援事業【保健体育課】 ※R2から「県立学校運動部活動活性化事業」にリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国大会における高等学校競技力の低迷が続いている。 ◆県立高等学校の部員数が減少傾向にある。 ◆全国レベルの有望選手が県外へ流出している。 ◆専門指導者の配置が不十分である。 ◆運動部活動の適正化に向けた取り組みが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県立学校運動部活動活性化事業 本県のスポーツにおける競技力の向上及び運動部活動を地域づくりの核とする県立学校に対して、「県立学校に係る運動部活動の方針」に基づき、運動部活動活性化推進部及び強化推進部を指定し、活動費の支援等を行う。さらにスポーツにおける競技成績の向上を図ることを目的として、県立学校レベルの高い専門的な知識を持つ指導者（競技団体に協力要請）やスポーツ医学の専門家（スポーツトレーナー等）を派遣する。
障害者スポーツ推進事業 スポーツ振興推進事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆選手や指導者の活動状況を十分に把握しにくい。 ◆選手を育成する組織的な体制が整っていない。 ◆障害者スポーツコーチの有資格者が少ない。 ◆力を試したり、他者と競い合う場が少ない。 ◆世界の舞台で活躍する選手が育ってきている。 ◆オリンピックやパラリンピックを目指す選手には、より重点的な強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者スポーツ支援事業【再掲】 障害者スポーツコーディネーターを配置し、障害者スポーツの裾野の拡大や競技力向上を図る。また、全国障害者スポーツ大会に参加できる団体チームや中央競技団体に加盟している選手の活動を支援し、競技力向上を図る。 ◆特別強化選手支援事業【再掲】 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	目指すべき姿 (令和4年度の到達目標)
	◆運動部活動強化校支援事業	◆県立学校運動部活動活性化事業			<ul style="list-style-type: none"> ◆運動部活動の加入率が改善されるとともに、全国高等学校総合体育大会の入賞数が増加している。 ・運動部活動の加入率（保健体育課集計資料） H29年度：47.4% H30年度：47.6% R1年度：47.5% R2年度：46.4% R3年度：48.2% ・全国高等学校総合体育大会の入賞数 H29年：個人10・団体3 H30年：個人11・団体2 R1年：個人17・団体3 R2年：中止 R3年：個人14・団体3 R4年：個人10・団体5
◇強化校の指定		◇「高知県立学校に係る運動部活動の方針」に基づく、強化推進 ・地域活性化をめざす部活動を公募		◇専門的な知識を持った指導者等の派遣 ・競技団体から専門の指導者の派遣 ・スポーツ医学の専門家の派遣	
	◆障害者スポーツ支援事業				<ul style="list-style-type: none"> ◆2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ県出身選手が輩出されている。 ・輩出者数 リオデジャネイロパラリンピック：1名 東京パラリンピック：3名 ◆各競技グループの規模や活動頻度が拡充されている。 ・全国障害者スポーツ大会団体競技への参加団体数 H29年：1チーム H30年：2チーム R1年：中止 R2年：中止 R3年：中止 R4年：4チーム
◇特別強化選手の育成・強化					
◇活動状況の把握					
◇競技グループ作り					
	◆特別強化選手支援事業				

施策の方向性：2 - (3)

指導者等の育成及び受け入れの推進

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ振興推進事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<p>◆ジュニア期から一貫した育成・強化を行う指導体制の確立が必要である。</p> <p>◆日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要である。</p> <p>◆各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要である。</p> <p>◆各競技団体の組織力強化、指導者の育成が必要である。</p>	<p>(公財)高知県スポーツ協会が、トップアスリートの育成や日本代表選手等の輩出を目的に、各競技の有望選手を重点的に強化する取り組みに対して支援する。</p> <p>◆競技スポーツ選手育成強化事業 ・「全高知チーム」による強化 各競技における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い競技力の向上や指導者の育成を図る。また、選手強化におけるPDCAを徹底する。 ・国体競技種目競技団体の強化 県外から優秀なアドバイザーを招へいし、競技力の向上や指導者の育成を図るとともに、競技の普及・育成を支援する。 ・特別強化選手支援事業 優秀な競技成績を収める県内トップ選手のさらなるレベルアップを図るため、強化活動に係る経費などの支援を行う。</p> <p>◆指導者養成事業 ・スポーツ指導者の拡大・資質向上 指導者資格取得講習会の拡充や県外受講の支援により、スポーツ指導者の拡大・資質向上を図る。</p> <p>◆高知県スポーツ少年団育成事業 スポーツ少年団所属選手の健全育成に取り組むため、スポーツ少年団組織の充実を図る。また、指導者向け研修会等の開催を拡充し、指導者の育成を図る。</p>
スポーツ振興推進事業【スポーツ課】 ※事業実施主体：(公財)高知県スポーツ協会	<p>◆指導者が、自らの指導能力を高めるために学ぶ機会や競技種目が異なる指導者が、相互に知り合う機会が少ない。</p> <p>◆全国トップレベルの指導実績のある指導者が少ない。</p>	<p>(公財)高知県スポーツ協会が行う指導者育成を目的とした取り組みを支援する。</p> <p>◆コーチアカデミーの開催 各競技団体の指導者や障害者スポーツ指導者、学校部活動顧問などを対象に、コミュニケーション能力、情報戦略等をはじめ、組織マネジメントや危機管理等の幅広いカリキュラムを継続的に学習する機会を提供する。</p>
スポーツ指導者の資質向上・対象者の拡大・活動の場の拡充【スポーツ課】【再掲】	<p>◆地域スポーツハブにおける新たなスポーツ機会の提供や、学校の運動部活動における外部指導者の活用など地域人材の協力が必要。</p> <p>◆多様なスポーツ活動のニーズに応じて、地域のスポーツ指導者の協力が得られる仕組みが必要。</p> <p>◆指導者には、選手の年齢や技術の習熟度などを踏まえた柔軟な指導力と、最先端の知見や合理的で効果的な指導力が求められる。</p> <p>◆特に、子どもがスポーツを始める時期に携わる指導者の資質は重要である。</p> <p>◆競技ごとの最新の指導方法や情報が県内指導者に伝わりにくい。</p>	<p>さらなる競技力の向上や地域におけるスポーツ活動の拡充を図るため、多様なスポーツ活動への継続的な指導者の提供と、民間クラブチーム等を含めた県内指導者の資質を継続的に高める資格取得・研修の拡充を行う。</p> <p>◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施 地域におけるスポーツ活動や競技団体の強化活動、民間クラブチーム等の活動などに指導者として協力可能な人材のリスト化を行い、依頼者（指導者の紹介を依頼する団体の代表者）と指導者とのマッチングを実施する。</p> <p>◆スポーツ指導者の資質向上と対象者の拡大 公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整を行うとともに、各種研修会の質的向上と対象者の拡大を図る。</p>
障害者スポーツ推進事業【スポーツ課】【再掲】	<p>◆障がい者スポーツ指導員や障害者のスポーツ活動をサポートとする人材の確保が必要である。</p> <p>◆障害者スポーツの普及拡大を図るうえでは、障がい者スポーツ指導員の資質向上が必要である。</p>	<p>地域における障害者スポーツの普及拡大と支援体制の整備を推進するとともに、障害者のスポーツ活動を支援する。</p> <p>◆障がい者スポーツ指導員養成事業 地域における障害者のスポーツ活動を支援する障がい者スポーツ指導員を養成するため、県内での指導者講習会を開催や、県外で開催される障がい者スポーツ指導員（トレーナー、スポーツ医、障がい者スポーツ指導員）の養成講習会への参加を支援する。 (事業実施主体：(福)高知県社会福祉協議会)</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◇「全高知チーム」による強化 ◇国体競技種目競技団体の強化 ◇特別選手強化事業	・全高知チームの拡充・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充・PDCAの徹底	・全高知チームの拡充・PDCAの徹底	・全高知チームの充実・PDCAの徹底	◆安定した競技成績を残す競技団体が増加している。 ・国民体育大会入賞競技数 H29年：15競技 H30年：10競技 R1年：10競技 R2年：中止 R3年：中止 R4年：18競技
◆指導者養成事業					
◇コーチアカデミーの開催 ◇県外受講支援		◇指導者資格養成講習会の拡充	・県内での専門科目講習の実施		
		◇スポーツ指導者フォーラムの開催		R3年度で廃止	
		◇スポーツ少年団指導者研修会			
◆コーチアカデミーの開催					
◇各関係機関への参加要請	(事業終了)	(指導者養成事業に組み替え)			◆各競技団体を担う指導者の育成が図られている。 ・コーチアカデミー修了者数(累積) H30年度：67名 R4年度：120名 ・日本スポーツ協会公認指導者数 H29年：1,237名 H30年：1,240名 R1年：1,313名 R2年：1,361名 R3年：1,657名 R4年：1,500名
◆人材バンク（指導者のリスト化）によるマッチングの実施					
	◇指導者情報の把握・人材の掘り起こし ◇活動の場の拡充				◆幼少期から質の高い指導が受けられる環境が整い、スポーツの裾野の拡大や、競技力向上につながっている。 ◆運動部活動における外部指導者の活用が促進され、専門的な指導ができる人材が増加している。
◆スポーツ指導者の資質向上と対象者拡大					
	◇公認資格取得講習会の県内開催拡充に向けた調整 ◇各種研修会の質的向上と対象者の拡大				
◆障がい者スポーツ指導員養成事業					
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(中級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催(初級)			◆障がい者スポーツ指導員が増加し、障害者のスポーツ参加機会が増加している。 ◆指導資質の高い指導者が増えている。
◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(中級、上級)	◇障がい者スポーツ指導員養成講習会への派遣(上級)				

施策の方向性：2 - (4)

スポーツ医学の効果的な活用

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
スポーツ医学サポート事業【スポーツ課】【再掲】	<p>◆スポーツ医学拠点として、県立青少年センターがあり、各種専門測定機器やトレーニング機器を一定整備しているが、県内全域をサポートするためには、スタッフの数や専門性、施設・整備面に課題がある。</p> <p>◆県内にはスポーツ医学拠点が1か所しかなく、利用を促進するうえでは、複数の拠点施設が必要である。</p> <p>◆特別強化選手及び強化推進校の選手を対象に、レベルアップに向けた医科学面からのサポートはできているが、日常かつ組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体が見られる。</p>	<p>スポーツ医学を活用したサポート体制の充実を図る。</p> <p>◆スポーツ医学サポート事業 スポーツ医学、栄養、メンタルなど科学的なデータや研究成果を活用したサポートを実施するため、選手へのメディカルチェック等によるサポートや指導者が指導現場で活用するためのサポーター養成研修会を実施し、各団体の核となる人材の配置を促進する。また、理学療法士等を対象にスポーツ医学サポーターの養成を行う。</p> <p>◆サポート施設・設備の整備 スポーツ医学を行う施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援する施設を整備する。</p>
スポーツ科学センター管理運営委託事業【スポーツ課】【再掲】 ※運営主体： (公財) 高知県スポーツ振興財団	<p>◆平成31年4月にスポーツ医学拠点として、春野総合運動公園内に高知県スポーツ科学センターを新設した。</p> <p>◆スポーツ医学拠点の課題として、施設、整備面は充実してきたが、スタッフの数や経験、競技団体との連携不足が課題である。</p> <p>◆日常的・組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体があるため、スポーツ医学に関する意識や認識を高める必要がある。</p>	<p>スポーツ現場において行われる、競技力向上や健康の維持増進に向けた技術練習やトレーニングが、年齢、体力、競技特性等に応じて、合意的かつ効率的に行われるよう、スポーツ医学の見地から様々なサポートを行う。</p> <p>◆パフォーマンス向上支援事業 競技力向上や健康づくりの実践に対するスポーツ医学面からのサポートを行う。</p> <p>◆研修・支援事業 スポーツ指導者やスポーツ拠点のスタッフに対し、出張指導や研修指導を行い資質向上を図る。</p> <p>◆研究・情報活用事業 本県の実情に応じたスポーツ科学の研究やスポーツ医学情報の収集・発信を行う。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
<p>◆スポーツ医学サポート事業</p> <p>◇選手へのメディカルチェック</p> <p>(以下、スポーツ科学センター管理運営委託事業に組み替え)</p> <p>◇サポーター養成研修会</p> <p>◇理学療法士、作業療法士等による選手サポートについての協力要請</p> <p>◇スポーツ医学サポーターの養成</p> <p>◇スポーツ医学サポーターの各競技団体へのサポート実施</p> <p>◆サポート施設・設備の整備</p> <p>(スポーツ科学センター管理運営委託料に組み替え)</p> <p>◇スポーツ医学拠点の整備(県中央部)</p>	<p>◆ジュニア・団体選手競技力向上対策事業</p>				<p>◆スポーツ医学を積極的に活用する競技団体が増加している。</p> <p>・活用する競技団体数 H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体</p> <p>◆SSC利用者の増加(前年度比10%増)</p> <p>◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。(アンケートによる実感率80%以上) R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上</p> <p>◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。(メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下) R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下</p>
	<p>◆パフォーマンス向上支援事業</p> <p>◇一般スポーツ愛好者向けサポート</p> <p>◇アスリート向けサポート</p> <p>◆研修・支援事業</p> <p>◇出前出張事業</p> <p>◇指導者等養成研修事業</p> <p>◆研究・情報活用事業</p> <p>◇研究事業</p> <p>◇情報活用事業</p> <p>◆サポート施設・設備の整備</p>				<p>◆スポーツ医学を積極的に活用する競技団体が増加している。</p> <p>・活用する競技団体数 H30年度：－ R1年度：11団体 R2年度：11団体 R3年度：11団体 R4年度：40団体</p> <p>◆SSC利用者の増加(前年度比10%増)</p> <p>◆SSCの各種アンケートを利用したアスリートが成果を実感している。(アンケートによる実感率80%以上) R1年度：－ R2年度：93% R3年度：95% R4年度：80%以上</p> <p>◆県内のアスリートのスポーツ障害が減少している。(メディカルチェック要再検査異常の割合が30%以下) R1年度：47% R2年度：36% R3年度：45% R4年度：30%以下</p>

施策の方向性：2 - (5)		スポーツ施設・設備の整備
事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
競技拠点施設・サポート施設等の施設・設備の整備【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域のスポーツ活動拠点となるスポーツ施設や各競技団体の活動拠点となるスポーツ施設が少なく、また老朽化しており、設備も不十分な施設がある。 	<p>競技者がより質の高い活動ができるよう、各競技の拠点となる施設を中心に必要な施設・設備の整備を行う。</p> <p>市町村との連携により、地域の拠点となる施設を中心に必要な整備を計画的に進める。また、競技力向上をはじめとするスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化やまちづくり、防災などの幅広い視点から新たなスポーツ施設整備の方向性やあり方を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競技拠点施設・設備の整備 地域の活動拠点となるスポーツ施設や各競技団体の活動の拠点となるスポーツ施設・設備を整備する。 ◆サポート施設・設備の整備 スポーツ医学を行う施設や学校のトレーニング設備など、スポーツ活動を側面から支援する施設を整備をする。 ◆高知県スポーツ推進交付金 スポーツ施設等の充実に向け市町村の取り組みを支援し、競技力の向上及びスポーツリズムの推進等を図る。
リモートによるスポーツ環境整備【スポーツ課】【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍においても、スポーツ活動や研修会などを実施することができる新たな環境整備が必要。 ◆スポーツ医学などのサポートを遠隔でも受けられることができる新たな環境整備が必要。 ◆身近な場所でスポーツを行う機会を創出する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆リモートによるスポーツ環境の整備 高知県スポーツ科学センターなど、県立のスポーツ施設や地域のスポーツ施設などを中心に、リモートによるスポーツ教室や実技指導の配信等を行うことができる環境を整備し、ウィズコロナ及びアフターコロナの社会におけるスポーツ活動を効果的に推進する。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆競技拠点施設・設備の整備					◆多様なスポーツ活動ができるスポーツ施設や整備が整っている。
◇県立青少年センター陸上競技場	→				
◆サポート施設・設備の整備					
◇スポーツ医学拠点(県中央部)					
◆高知県スポーツ推進交付金					
◇須崎市海洋スポーツパーク			→		◆ウィズコロナ及びアフターコロナの社会においても、県内各地でリモートを活用したスポーツサービスなどが提供され、時代に合ったスポーツ参加機会が拡充している。
◇土佐町カヌーのまち嶺北			→		
◆リモートによるスポーツ環境の整備					
			◇機器の導入 地域スポーツハブ、障害者スポーツセンター、県民体育館、武道館、弓道場、スポーツ科学センター、スポーツ課、		

施策の方向性：3 - (1)

スポーツを通じた経済・地域の活性化

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
プロスポーツの誘致 【スポーツ課】	<p>◆プロ野球球団 (春季・秋季キャンプの誘致、プレシーズンマッチの開催等の交渉) R1年春季はNPB2球団、秋季はNPB2球団、R1年プレシーズンマッチはNPB2球団が開催したが、春季・秋季キャンプ、及びプレシーズンマッチの継続開催や春季キャンプにおける1軍チームの誘致が課題である。</p> <p>◆Jリーグ・ラグビートップリーグチーム (春季・秋季キャンプの誘致) R1年春季は継続実施チームが多く、他チームからも引き合いはあるものの、Jリーグ・ラグビートップリーグ(R4年1月プロ化予定)チームのキャンプを受け入れることができる施設・競技場がない。</p> <p>◆プロゴルフ大会 (高知県での大会開催) R1年は男子：カシオワールドオープンを開催。 女子：ヨコハマタイヤ PRGR レディスカップから明治安田生命レディヨコハマタイヤゴルフトーナメントに名称等が変更するも新型コロナウイルス感染症により中止。(継続開催に向けた交渉)</p>	<p>◆プロスポーツの誘致 日本を代表するプロスポーツである野球(NPB)、サッカー(Jリーグ)、ゴルフのキャンプや大会を誘致することにより、県民のスポーツに対する機運の醸成を図るとともに、県外からの入込客数の拡大、地域経済の活性化につなげる。 プロスポーツチームを多く受け入れることにより、その競技のキャンプ地として認知度を高め、アマチュアスポーツ合宿の獲得にもつなげる。 令和3年度からは関西戦略の一つとして、関西との経済連携強化を通じた誘致を戦略的に行うとともに、合宿の実施を支援する助成金を増額することで、県外からの入込客数の増加に取り組む。</p>
アマチュアスポーツの誘致 【スポーツ課】	<p>◆アマチュアスポーツやトップリーグを初めとした試合や各チームの合宿・大会が行われている。</p> <p>◆合宿実施件数や入泊数は年々増えてきているものの、合宿可能施設に限りがあり、利用調整が難しい。</p>	<p>◆アマチュアスポーツの誘致 アマチュアスポーツの合宿や大会の誘致を行い、交流人口の拡大、地域経済の活性化、競技力向上につなげる。 各関係団体を通じて、県内外のキーパーソンのネットワークを活用して、県外からの誘客を図る。 令和3年度からは関西戦略の一つとして、関西との経済連携強化を通じた誘致を戦略的に行うとともに、合宿の実施を支援する助成金を増額することで、県外からの入込客数の増加に取り組む。(再掲)</p>
高知龍馬マラソンの開催 【スポーツ課】【再掲】 ※事業実施主体：高知龍馬マラソン実行委員会	<p>◆ランナーにとって、「安心・安全」な大会運営の体制整備が必要である。</p> <p>◆「みる」「する」「ささえる」スポーツに親しむ機会の提供や、日本一温かいおもてなしを充実させ、交流人口の拡大につながる魅力ある大会づくりが必要である。</p>	<p>◆高知龍馬マラソンの開催 高知龍馬マラソンを開催することで、県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図る。</p> <p>◆高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催 新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止となった高知龍馬マラソン2021の代替イベントとして、感染症対策を徹底を図り、周回コースでのリレーマラソンを開催する。</p>
集落活動センター推進事業費補助金 【中山間地域対策課】	<p>◆集落活動センターにおいて、スポーツイベント参加者の宿泊受入や、弁当の提供などに取り組んでおり、それらを拡充することが、さらなる地域経済の活性化につながる。</p>	<p>集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題を解決するため、住民主体で集落同士の連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みへの支援を行う。</p> <p>◆スポーツ合宿誘致等における集落活動センターの受入体制の充実支援 スポーツ合宿誘致等における集落活動センターの受入体制(宿泊・食の提供等)の充実や誘客の仕組みづくりを支援する。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆プロスポーツの誘致					
◇NPB 球団、韓国・台湾球団のキャンプ誘致					◆県外から誘客が期待できるキャンプやプレシーズンマッチ、各公式戦等が増加している。 ・県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万8千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人
◇サッカー Jリーグのキャンプ誘致					
◇ラグビートップリーグの誘致					
◇プロゴルフ大会の継続開催					
◇新たな誘致ターゲットの開拓					
			◇関西戦略の実施		
◆アマチュアスポーツの誘致					
◇本県の強みを生かした合宿・大会誘致の戦略化と、それに基づく誘致活動の実施					◆県内の施設情報を一元化し、各市町村や関係団体、高知県観光コンベンション協会と連携し、システマチックな誘致活動が行われている。 ◆観光産業への波及効果の高い合宿・大会の誘致が行われている。 ・県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万8千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人 ◆高知県の強みを生かした合宿誘致が行われている。(市町村との連携) ◆強豪校との実践練習につなげる合宿誘致が行われている。(競技団体との連携) ◆交流目的の合宿誘致及び大会の参加促進が行われている。(民間団体との連携)
◇受入施設の改修					
◇誘致・受入に関する各市町村や関係団体との連携強化					
◇高知県内チームの支援(高知ファイティングドッグス、高知ユナイテッドSC)					
			◇関西戦略の実施		
◆高知龍馬マラソンの開催					
◇1万人規模の大会継続に向けた魅力ある大会づくり			◇高知龍馬リレーマラソン with よさこいの開催	◇青山学院大学陸上部参加予定	◆より質の高い1万人規模の大会が継続されている。 ◆幅広い世代が高知龍馬マラソンに関わり「みる」「する」「ささえる」スポーツが広がっている。
◇ファンランの開催					
◆スポーツ合宿誘致等における集落活動センターの受入体制の充実支援					
					◆スポーツツーリズムの振興により中山間地域が活性化されている。

施策の方向性：3 - (1)

スポーツを通じた経済・地域の活性化

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進【スポーツ課】 【再掲】	<p>◆県推奨のサイクリングコース『ぐるっと高知サイクリングロード』を県内に43コース設定し、注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置に向けた走行環境調査を実施している。</p> <p>◆各地域でサイクリングイベント等が開催されている。 (2リバービューライド(四万十町・四万十市)、(バイクア(いの町)、2リバービューライド(四万十町・四万十市)、四国西南・無限大ライド(四万十町・幡多広域)、安芸・室戸バンシィックライド(東部広域)、サーフィンイベント(サーフィン高知県知事杯(四万十市))</p> <p>◆各種イベントをより一層地域に根付かせる必要がある。</p> <p>◆それぞれの地域の自然環境を生かしたスポーツツーリズムの発掘・磨き上げが必要がある。</p>	<p>◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進 県内に設定した県推奨43コースをパンフレットやプロモーション動画を活用し国内外への情報発信により、交流人口の増加を図る。</p> <p>◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備 県内に設定した県推奨43コースのうち“中上級者向け”15コースについて、注意喚起の看板、ピクトグラム、ブルーラインの設置等を行う。</p> <p>◆地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの拡充 各地域におけるスポーツツーリズムの資源の掘り起こし及び磨き上げを目的に、有識者を県内7地域(予定)でアドバイザーとして委嘱し、プロジェクト会議を開催。</p> <p>◆自然環境を生かしたスポーツ大会の新設及び拡充 (公財)高知県観光コンベンション協会が行う、自然環境を生かした新設スポーツイベントへの助成について支援し、県内イベントの新設及び拡充を行う。</p>
地域スポーツ振興事業【スポーツ課】 【再掲】	<p>◆性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていない。</p> <p>◆地域スポーツをコーディネートできる人材の確保、育成が必要である。</p>	<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等が核となり各地域のスポーツ活動を推進する。</p> <p>◆地域スポーツハブ展開事業 総合型地域スポーツクラブ等が地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」を担い、地域のニーズに応じて行う公益的なスポーツ活動を支援する。</p> <p>◆クラブアドバイザー配置事業 総合型地域スポーツクラブに関する幅広い知識と、豊富な経験及び実践を有するクラブアドバイザーを(公財)高知県スポーツ協会に配置し、各地域の総合型地域スポーツクラブ等の運営を支援する。</p> <p>◆地域スポーツコーディネーター等育成事業 地域スポーツハブの運営を中心的に担うなど、地域のスポーツ活動をマネジメントするコーディネーター等を対象とした学習機会を提供する。</p>

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』の推進					<p>◆県内全域で自然環境を生かしたスポーツ活動が行われ、スポーツを通じた新たな産業の発掘等により、地域が活性化されている。</p> <p>◆地域の自然環境の特色を生かしたスポーツイベントが継続的に開催され、国内外からの交流人口が拡大し、地域住民がスポーツを身近に感じスポーツ参画人口の増加につながっている。</p> <p>◆県内スポーツツーリズム資源の掘り起こし・磨き上げ</p> <p>◆県内に点在する地域の特色あるスポーツツーリズムのターゲットの明確化とパッケージ化、プロモーション展開方法の磨き上げ</p> <p>◆スポーツと地域の食・文化等を融合させた新たな旅行プランの検討・創出</p> <p>・県外からのスポーツによる入込客数 H30年：9万人 R1年：9万8千人 R2年：4万人 R3年：1万人 R4年：14万人</p>
◇自転車関係者や愛好家が集う大規模自転車イベント(「サイクルロード」など)に出展した高知県のサイクリング環境のPR					
◆『ぐるっと高知サイクリングロード』等の環境整備					
◇ぐるっと高知サイクリングロードの環境整備 ・全15コースの内、県管理道を整備					
◇四国一周サイクリングロード(県管理道の随時点検及び整備)					
◆自然環境を生かした大会の新設及び拡充					
◇新設イベントの開催【仁淀ブルーライド(サイクリング)】	◇新設イベントの開催【KOCHI FREE10 in NIYODO BLUE(龍馬マラソン関連イベント)】	◇新設イベントの開催【バイクア】	【りょうまライド ツールド高知(中止)】	【りょうまライド ツールド高知(予定)】	
				◇ジャパンサイクルリーグ公式戦の開催	
◆地域スポーツハブ展開事業					<p>◆地域スポーツコーディネーター等育成事業の受講者数が増加している。◆県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しスポーツ環境が整っている。</p> <p>・地域スポーツハブの数 H30年度：計3団体 R1年度：計5団体 R2年度：計8団体 R3年度：計9団体 R4年度：計9団体</p> <p>◆地域スポーツハブ立ち上げから3年後のスポーツ活動数が、立ち上げ年度比で20%増加している。</p> <p>◆広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が増加している。</p> <p>◆地域スポーツコーディネーター等育成事業の受講者数が増加している。</p>
◇地域スポーツハブの設置(3団体)	追加認定(2団体)	追加認定(3団体)	追加認定(2団体)	追加認定(1団体)	
・地域スポーツコーディネーターの配置					
・地域スポーツ促進委員会の設置					
◆クラブアドバイザー配置事業					
◆地域スポーツコーディネーター等育成事業					

施策の方向性：(1)

オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
ラグビーワールドカップ2019 ベースキャンプ誘致事業【スポーツ課】 ※事業終了 ◆オリンピック・パラリンピック（ラグビートンガ代表7人制キャンプ誘致）	◆事前キャンプ地として、トンガと平成28年12月30日に紳士協定を締結した。 ◆事前キャンプ実施が正式決定（R1年9月9日～13日） ◆県民への周知が不十分であり、機運醸成を図る取り組みが必要である。 ◆ラグビーワールドカップ2019大会終了後のレガシーについて、より具体的な取り組みが必要である。 ◆RWC2019のレガシーの一環として東京オリンピック・パラリンピックに出場する可能性のあるラグビートンガ代表（7人制）の誘致を実施。 *令和元年12月27日にスクアロファにてトンガオリンピック委員会の幹部等と面談し直接誘致を実施した。 ◆令和2年2月18日にトンガオリンピック委員会より、予選を通過して東京オリンピック・パラリンピックに出場した際には高知県でキャンプを実施する旨の内容の協定書にサインをいただいた。 ◆3月に協定書の原本を持参し、トンガ訪問予定で準備していたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりトンガ訪問を断念	◆ラグビーワールドカップ2019 ベースキャンプ誘致事業 出場国わずか20ヶ国の世界最高峰のチームを高知県に誘致することで、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、ラグビーワールドカップ2019大会のみならず、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、県民のスポーツに対する機運の醸成を図る。 誘致活動を通じて知り合った、世界トップレベルの競技者との人脈を本県の競技力向上などの取り組みに生かすとともに、将来に渡り、継続した交流を続け、本県の青少年から目標を世界に向けたグローバルな選手の輩出につなげる。
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業【保健体育課】【再掲】	◆2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会にむけた機運の醸成や県民のスポーツに対する関心の高まりにつながる取り組みが不十分である。 ◆2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会への興味関心の向上だけでなく、規範意識の涵養、国際理解、共生社会への理解など、多面的な教育的価値を持つオリンピック・パラリンピック教育の推進が必要である。	◆オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業 2020年に向けて、県民のオリンピック・パラリンピックへの関心を高め、スポーツの価値や効果の再確認を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。
聖火リレープロジェクト推進事業【スポーツ課】	◆オリンピック聖火リレーについては、R3年4月19日、20日に本県での開催が公表され、聖火ランナーやルートなどが決定し、準備を進めている。 ◆パラリンピック聖火リレーについては、実施期間や内容等が公表され、本県における聖火フェスティバルや集火式などの実施に向けて準備を進めている。	◆東京2020オリンピック聖火リレープロジェクト推進事業 R3年4月19日、20日に本県で開催されるオリンピック聖火リレーの開催を支援する。 ◆東京2020パラリンピック聖火リレープロジェクト推進事業 R3年8月12日から24日に開催されるパラリンピック聖火リレーに本県も参加する。

平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	目指すべき姿(令和4年度の到達目標)
	◆RWC2019 ベースキャンプ誘致事業				◆スポーツ参加人口が増加している。(特にラグビー競技人口・高校ラグビー入部者の増加) ◆ラグビーの競技力が向上している。 ◆世界に目標に向けたグローバルな視野を持った青少年が輩出されている。
◇誘致アドバイザー等、在日トンガ人選手(OB含む)によるラグビースクール ◇「トンガ応援プロジェクト」の実施 ◇トンガ関係者の県内招請 ◇誘致アドバイザーの「全高知チーム」の特別強化コーチ就任依頼 ◇高知県ラグビーフットボール協会等と連携し、大会の周知や機運醸成に向けた取り組みの検討・企画 ◇『トンガ代表事前キャンプ受入準備委員会』設立	◇トンガ王国による事前キャンプの実施(8月～9月) ◇『トンガ代表事前キャンプ受入委員会』設立	・レガシーの承継 ◇高知ラグビーフェスティバルの開催(トンガ出身ラグビー日本代表がゲスト)			
	◆ラグビートンガ代表7人制キャンプ誘致事業				◆県内すべての学校において、オリンピック・パラリンピック教育が実践され、児童生徒にパーソナルレガシーが残されている。
◇オリンピック・パラリンピック教育実践に向けた教職員の研修会の開催 ◇ホストタウンと連携した地域の取組実践モデルの構築 ◇地域人材・団体を活用したオリンピック・パラリンピック教育の推進					
	◆東京2020オリンピック聖火リレープロジェクト推進事業				◆聖火リレーが開催されたことで醸成されたスポーツ機運が継続している。
◇東京2020オリンピック聖火リレー高知県実行委員会の設立			◆東京2020パラリンピック聖火リレープロジェクト推進事業		

施策の方向性：(1)

オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

事業名称【担当課】	現状・課題	事業概要
オリンピック・パラリンピック事前合宿事業【スポーツ課】	<ul style="list-style-type: none"> ◆ホストタウン登録国等を中心に、事前合宿招致活動の具現化により県内で事前合宿が実施されており、今後、関係国との関係性を深めレガシーを構築する取り組みが必要である。 ◆国が示した「受入れマニュアル作成の手引き」に基づいた、事前合宿受入れに向けた新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要がある。 ◆プロチームやトップチームなどの合宿や大会が本県で開催される機会が少ない。 ◆スポーツを通じた地域、経済の活性化につながる取り組みを進める必要がある。 	<p>国際大会の事前合宿の招致や 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に関連する啓発活動や国際交流等を通じて、スポーツに対する関心の高まりや地域経済の活性化を図るとともに、大会終了後もレガシーとして継続した取り組みが実施されるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆オリンピック・パラリンピック事前合宿受入 県民のスポーツに対する関心の高まりとスポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として、令和 3 年に開催される 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたチェコ及びシンガポールの事前合宿を受け入れる。 また、受入れにあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、国が示す「受入れマニュアル作成の手引き」に基づき「受入れマニュアル」を作成し、来県する国の選手等及び地域住民にとって安全・安心な受入環境を構築する。 ◆ホストタウン交流事業 ホストタウン国とのスポーツ交流や文化交流などの取り組みを進める。

平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	目指すべき姿 (令和 4 年度の到達目標)
◆オリンピック・パラリンピック事前合宿招致活動					
◇ホストタウン登録国等を中心とした事前合宿招致活動の実施 オランダ、シンガポール、オーストラリア、チェコ、トンガ、ハンガリー、キルギス	シンガポール (バドミントン・卓球・水泳) チェコ (カヌー・陸上) キルギス (レスリング) ポーランド (陸上) 全日本女子ソフトボール	◆事前合宿受入 (含準備) ・東京オリパラの延期に伴う事前合宿の中止	・事前合宿の実施 チェコ (陸上、水泳、カヌー) シンガポール (バドミントン、水泳)		◆ホストタウン国とのスポーツ交流が、競技団体、市町村などの自主事業として継続されている。 ◆招致活動に関連した県内イベントの認知度が高まりイベント参加者が増加している。 ◆事前合宿等で利用された施設等の認知度が高まり、県外からの合宿が増加している。 ◆ホストタウン国プロチームと連携した指導者育成の仕組みが構築できている。
◇R1年、R2年の合宿に向けた協議や協定書の締結に向けた取り組み ・シンガポール、チェコ	・事前合宿の実施に向けた協定書の締結	合宿受入れに向けた新型コロナ対策			
◇市町村及び競技団体等と連携した受入体制の構築			・パブリックビューイング等の機運醸成の取組	レガシーの継承	
◆ホストタウンの取り組み【オランダ】					
◇オランダ自転車関係者の県内自転車イベントへの参加 (イベントの磨き上げ)	(中止)	(中止)	(中止)		
◇オランダプロサッカーチームからの指導者招へい	◇オランダと高知県サッカー協会とのスポーツ交流 (中止)	(中止)	(中止)		
◆ホストタウンの取り組み【シンガポール】					
◇シンガポールスポーツスクールと高知県バドミントン協会及び高知県卓球協会とのスポーツ交流 (派遣)	(受入)	(中止)	(中止)	(派遣)	
◆ホストタウンの取り組み【オーストラリア】					
◇ソフトボールクイーンズランドと高知ソフトボール協会とのスポーツ交流 (受入)	(中止)	(中止)	(中止)	(受入)	
◆ホストタウンの取り組み【チェコ】					
◇チェコソフトボール U19 チーム高知県合宿	◇チェコソフトボール U19 チーム高知県合宿 (受入)	(中止)	(中止)	(受入)	
◇チェコカヌー協会とのスポーツ交流についての協議	◇チェコソフトボールナショナルチーム高知県合宿	(中止)	(中止)		
	◇チェコカヌー協会と高知県カヌー協会とのスポーツ交流の実施	(中止)	(中止)	(派遣)	
◆ホストタウンのその他の取組 ハンガリー (土佐町、本山町、須崎市) ◇ハンガリー人コーチの継続的雇用によるカヌー競技の普及 ◇ハンガリーカヌー協会と高知県カヌー協会とのスポーツ交流の実施 トリニダード・トバゴ (中土佐町) ◇祭りによる相互文化交流の実施					

施策体系図

柱	施策の方向性	具体的な施策
1 スポーツ参加の拡大	(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな地域スポーツ推進体制の確立 ○支える人材や場の充実 ○官民協働によるスポーツ資源の効果的な活用
	(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭や地域における遊びを通じた運動の推進【幼児期】 ○学校(小学～大学)や地域におけるスポーツ機会の充実【児童期・青年期】 ○職場(企業)や地域におけるスポーツ機会の充実【壮年期・老年期】
	(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者スポーツの活動支援 ○障害者が参加しやすい環境づくり ○スポーツ情報の活用の充実 ○障害者スポーツの理解啓発の推進 ○障害者スポーツセンターを核とした取り組みの充実
	(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域における地域住民のニーズに応じた活動の充実 ○ジュニア選手育成 ○リモートでスポーツ教室や研修等ができる環境の充実 ○スポーツツーリズムによる交流人口の拡大
	(5) 多様なスポーツ機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の豊かな自然環境を生かしたスポーツ活動の推進 ○新たな大会やイベントを通じたスポーツ活動の推進
	(6) スポーツを通じた健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ○高知家健康パスポートと連携したスポーツ参加機会の拡充 ○県民の健康状態やニーズに応じた効果的なプログラムなどの提供
	(7) スポーツに親しむ場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○既存施設やオープンスペース等の有効活用 ○スポーツ施設・設備の整備 ○リモートで教室や研修等が実施できる環境の充実
2 競技力の向上	(1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな強化推進体制の確立 ○育成・強化活動に対する支援の充実
	(2) 系統立てた育成・強化体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ○育成プログラムによる系統的な育成・強化の推進 ○子どもの適性に応じた発掘・育成の推進 ○運動部活動における重点強化 ○身近な地域でスポーツを切れ目なく続けられる環境づくり ○大学や企業の競技スポーツ活動の推進 ○シニア世代の競技力の向上 ○トップ選手の重点強化 ○障害者スポーツの競技力の向上
	(3) 指導者等の育成及び受け入れの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○年代や習熟度に応じた質の高い指導やサポートができる指導者等の育成 ○優秀な指導者等の県内への招へい・受け入れの促進
	(4) スポーツ医科学の効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医科学拠点によるスポーツ医科学サポートの推進 ○スポーツ医科学のサポートを行う人材の育成 ○各競技団体等におけるスポーツ医科学の効果的な活用の促進
	(5) スポーツ施設・設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○競技拠点となるスポーツ施設や設備の整備 ○リモートで教室や研修等が実施できる環境の充実
3 スポーツを通じた 活力ある県づくり	(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツツーリズムによる交流人口の拡大 ○地域におけるスポーツサービスの拡充
3本の柱に横断的に関わる施策の方向性		
(1)	オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツ参加の拡大 ○オリンピック・パラリンピック等を契機とした競技力の向上 ○オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の活性化

指標一覧

1 スポーツ参加の拡大

施策の方向性	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進	○県内各地において、地域のスポーツ活動拠点が機能しニーズに応じたスポーツ活動が充実している。	総合型地域スポーツクラブの会員数	10,000人以上	平成29年：7,726人
		運動やスポーツを行っているが、もっと行いたいと思う人の割合	35%以上	平成28年：25.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		運動やスポーツに関心が無い人の割合	6%以下	平成28年：13.3% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		各地域スポーツハブでのスポーツ活動数	地域スポーツハブ立ち上げから3年後のスポーツ活動数が、認定前年度比で20%増加	平成29年度：164,278人(3団体) ・総合クラブとさ(60,354人) ・まほろばクラブ南国(43,219人) ・スポーツクラブスクラム(60,705人)
(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	○各地域の実情や多様なニーズに配慮したスポーツ環境が整い、各年代のスポーツ実施率が向上している。	1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合	全国平均値	平成29年度 小学5年男子：7.3% (6.3%) 小学5年女子：12.7% (11.6%) 中学2年男子：9.7% (6.0%) 中学2年女子：22.4% (19.1%) ※()は全国平均
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(20代・30代・40代)の割合	56%以上	平成28年：38.3% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(20代・30代・40代)の割合	40%以上	平成28年：27.5% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(50代・60代)の割合	68%以上	平成28年：46.8% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(50代・60代)の割合	73%以上	平成28年：49.9% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性(70代)の割合	85%以上	平成28年：58.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性(70代)の割合	75%以上	平成28年：51.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
		高知県障害者スポーツ大会の参加者数(延べ人数)	1,700人以上	平成29年度：1,471人(延べ人数)
(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充	○地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境が整っている。	障害者がスポーツ参加しやすい仕組みを構築している総合型地域スポーツクラブ等の数	7団体	平成29年度：2団体
(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実	○中山間地域でのスポーツ活動が活性化している。	広域エリアネットワーク事業で開催したスポーツイベントでの参加者数 ※広域エリアネットワーク事業は、事業の見直しにより令和元年度で事業終了	平成29年度比から20%増	平成29年度：1,634人(3エリア) ・高岡・吾川エリア(612人) ・物部川・嶺北エリア(963人) ・幡多エリア(59人)
		成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率が増加している地区数	全地区(7地区)	平成28年度 幡多地区：49.3% / 高岡地区：44.1% 吾川地区：45.2% / 土長南国地区：39.6% 高知市：48.2% / 香美香南地区：41.2% 安芸地区：35.2% ※県民の健康・スポーツに関する意識調査
(5) 多様なスポーツ機会の提供	○各地域で新たなスポーツイベントや大会などが開催され、スポーツに親しむ機会が増加している。	新たなスポーツ大会やイベントの数(高知県観光コンベンション協会の助成金を活用して開催した新たなスポーツ大会やイベント)	平成29年度比から10%増	平成29年度：1イベント
(6) スポーツを通じた健康増進	○健康管理に取り組む人が増え、運動習慣など健康的な保健行動の定着が図られている。	日常生活における歩数の増加	20～64歳 男性 9,000歩 女性 8,500歩 65歳以上 男性 7,000歩 女性 6,000歩	平成28年： 20歳～64歳 男性 6,387歩 / 女性 6,277歩 65歳以上 男性 4,572歩 / 女性 4,459歩
		パスポート I 取得者数	50,000人(令和3年度末)	23,715人(平成30年2月末)
(7) スポーツに親しむ場の確保	○身近な地域でスポーツ活動ができる場が増えている。	-	-	-

2 競技力の向上

施策の方向性	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化	○各競技団体において、中央競技団体と連携した選手の発掘や系統的な指導体制が整い、県内の競技力が向上している。	全高知チームの数	20競技団体	平成29年度：2競技団体
		競技者育成プログラムに基づく育成強化を実践している競技団体数	全競技(47競技)	平成29年度：47競技種目中43競技種目
(2) 系統立てた育成・強化体制の確立	○各競技団体にジュニアから成人まで系統立てた一貫指導が確立され、国際大会や全国大会での入賞者数が増加している。	国民体育大会の入賞競技数	18競技	平成29年：15競技
		特別強化選手の数	100名	平成29年度：73名
		全国中学校体育大会の入賞競技数	13競技	平成29年：6競技
		全国高等学校総合体育大会の入賞競技数	13競技	平成29年：6競技
		中央競技団体等(障害者スポーツ)に登録されている県内競技者数	220名	平成29年度：192名
(3) 指導者の育成及び受け入れの推進	○高い倫理観やコーチングに必要な知識・技能を有する指導者が増加し、スポーツの現場でトップレベルの指導が行われている。	日本スポーツ協会公認指導者数 <small>※うち、スタートコーチは除く</small>	1,500名	平成29年度：1,237名
		コーチングアカデミー修了者数(累積) <small>※コーチングアカデミー事業は、事業の見直しにより令和元年度で事業終了</small>	120名(累積)	平成29年度：45名(累積)
		日本スポーツ協会公認指導者(スタートコーチ)登録者数	-	- <small>※日本スポーツ協会公認指導者(スタートコーチ)は、令和元年4月に創設された指導者資格のため、令和2年度の計画改定時に計上</small>
		障がい者スポーツ指導員数	(初級)：150名 (中級)：75名 (上級)：19名	平成29年 (初級)：133名 (中級)：69名 (上級)：16名
(4) スポーツ医学の効果的な活用	○選手にスポーツ医学のサポートが行き届き、効果的な育成・強化が図られている。	スポーツ医学担当者を配置し、組織的にスポーツ医学を活用している競技団体数	20団体	平成29年：実績なし
(5) スポーツ施設・設備の整備	○日常的な活動の拠点となる施設がある競技団体が増えている。	-	-	-

3 スポーツを通じた活力ある県づくり

施策の方向性	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化	○スポーツを通じた交流人口が拡大し、地域で雇用が創出されるなど、地域経済が活性化している。	県外からのスポーツによる入込客数	14万人	平成29年：8万9千人
		市町村で行われているスポーツイベント(大会)の数	420回	平成29年度：271回(開催見込みを含む) ※平成30年1月末現在

3本の柱に横断的に関わる施策の方向性

具体的な施策	令和4年度末の目指す姿	定量的な目標		
		指標	目標値	改定当初
(1) オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興	○オリンピック・パラリンピック等を契機に、県民のスポーツに対する意識が高まり、大会後もスポーツの価値や魅力を通じた活力ある地域づくりが行われている。	-	-	-